平 成 30 年 度

習志野市一般会計 特別会計 歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

習志野市監査委員

監査第１１７号
令和元年８月２８日

習志野市長　宮　本　泰　介　様

習志野市監査委員　福　田　佐　知　子
習志野市監査委員　清　水　晴　一

平成30年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第２項の規定により、令和元年７月８日付け財政第224号をもって審査に付された平成30年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
第１　審　査　の　対　象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁
第２　審　査　の　期　間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第３　審　査　の　方　法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第４　審　査　の　結　果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第５　審　査　意　見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
第６　審　査　の　概　要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
１　総　　括 ・・７
(1)　歳入歳出決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
２　一　般　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(1)　歳　入　の　概　況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(2)　歳　出　の　概　況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
３　特　別　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
(1)　国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
(2)　公共下水道事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
(3)　介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
(4)　後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
４　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
５　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

決　算　審　査　参　考　資　料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

平成30年度　習志野市一般会計決算

平成30年度　習志野市国民健康保険特別会計決算

平成30年度　習志野市公共下水道事業特別会計決算

平成30年度　習志野市介護保険特別会計決算

平成30年度　習志野市後期高齢者医療特別会計決算

（関　係　書　類）

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第２　審　査　の　期　間

令和元年7月23日から令和元年8月27日まで

第３　審　査　の　方　法

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり、適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、決算書、関係書類及び証書類を照合精査するとともに、当年度実施した例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類、証書類に符合し、その計数は正確であり、予算の執行は適正であるものと認められた。

第５　審　査　意　見

１　平成30年度予算

平成30年度当初予算は、文教住宅都市憲章に基づき、特に子育て支援・教育環境の整備に力を入れ、総合戦略における『安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり』を力強く推進するとともに、インフラ・プラントを含め、老朽化した公共施設の再生に向けた取組をさらに加速する等、社会状況の変化に適応しつつ、本市の将来を見据えた“選ばれ続ける”まちづくりを強化するため、

○　子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
○　未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること
○　誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
○　公共施設総合管理計画に基づき、インフラ・プラントを含めた公共施設の再生、暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること
○　第一次経営改革大綱の着実な実行により財政健全化を推進すること

以上の5項目を重点施策として予算が編成され、さらに、緊急性や必要性のある事業について、5回の補正予算が編成され、執行された。

２　一般会計

一般会計予算における歳入・歳出予算現額は641億2,056万1千円で、前年度対比22億6,175万4千円（3.7%）の増加である。

なお、歳入及び歳出の概況は次のとおりである。

（１）歳入

歳入決算額は617億4,818万1千円で、前年度対比21億9,073万5千円（3.7%）の増加である。

この増加の主なものについては、「市債」で14億4,707万円（25.1%）、その主な要因として、給食センター建替事業で14億4,260万円の皆増、また、「市税」で6億6,536万7千円（2.4%）の増加によるものである。

不納欠損額は1億1,760万6千円で、前年度対比5,204万8千円（79.4%）の増加であり、その主な要因として、市税で4,974万7千円（87.0%）の増加によるものである。

収入未済額は14億3,838万5千円で、前年度対比1億2,708万円（8.1%）の減少であり、その主な要因として、諸収入で2,933万5千円（15.8%）の増加による一方、市税で1億5,391万8千円（11.7%）の減少によるものである。

なお、市税の収納率は95.8%で前年度対比0.5ポイントの上昇である。

（２）歳出

歳出決算額は593億3,401万1千円で、前年度対比21億5,186万8千円（3.8%）の増加である。

この増加の主なものについては、「民生費」で15億6,481万6千円（7.0%）、その主な要因として、（仮称）大久保こども園整備事業で7億4,668万円（1,039.2%）、民間認可

保育所運営費助成事業で3億1,204万5千円（24.0%）、「教育費」で12億7,494万2千円（16.2%）、その主な要因として、給食センター建替事業で16億8,457万4千円の皆増によるものである。

３　特別会計

特別会計における歳入歳出予算現額は329億826万2千円で、前年度対比37億5,830万9千円（10.2%）の減少である。

歳入決算額は312億1,017万2千円で、前年度対比32億5,545万9千円（9.4%）の減少である。

歳出決算額は313億3,561万9千円で、前年度対比26億3,348万円（7.8%）の減少である。

なお、各会計別の概況は次のとおりである。

（１）国民健康保険特別会計

歳入決算額は137億5,505万1千円で、前年度対比20億7,506万1千円（13.1%）の減少、歳出決算額は135億7,574万8千円で、前年度対比20億4,380万2千円（13.1%）の減少である。

不納欠損額は8,625万1千円で、前年度対比2,530万5千円（41.5%）の増加である。

収入未済額は7億8,705万4千円で、前年度対比9,383万3千円（10.7%）の減少であり、その主なものは国民健康保険料である。

なお、国民健康保険料の収納率は78.2%で、前年度対比0.7ポイントの上昇である。

（２）公共下水道事業特別会計

歳入決算額は46億5,349万9千円で、前年度対比18億8,728万1千円（28.9%）の減少、歳出決算額は52億2,962万8千円で、前年度対比12億9,088万5千円（19.8%）の減少である。

不納欠損額は308万9千円で、前年度対比26万3千円（7.8%）の減少であり、その主なものは下水道使用料である。

収入未済額は11億3,268万3千円で、前年度対比10億9,474万1千円（2,885.3%）の増加となっているが、これは、公営企業会計への移行に伴い、30年度末をもって打切決算を行ったためで、30年度の出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における下水道使用料や他市からの負担金等の収入が含まれていないことによるものである。

なお、決算で生じた歳出に対する歳入不足額5億7,612万8千円は、財政調整基金を活用した一時借入金処理から、公営企業会計の繰替運用対象として移行処理されている。

また、下水道使用料の収納率（3月末）は87.3%で、前年度（5月末）対比11.2ポイントの低下である。

（３）介護保険特別会計

歳入決算額は108億3,422万6千円で、前年度対比5億8,960万1千円（5.8%）の増加、歳

出決算額は105億6,359万3千円で、前年度対比5億8,167万5千円（5.8%)の増加である。

不納欠損額は介護保険料の786万3千円で、前年度対比133万9千円（20.5%）の増加である。

収入未済額は5,135万1千円で、前年度対比448万7千円（8.0%）の減少であり、その主なものは介護保険料である。

なお、介護保険料の収納率は97.9%で、前年度対比0.5ポイントの上昇である。

（４）後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は19億6,739万6千円で、前年度対比1億1,728万1千円（6.3%）の増加、歳出決算額は19億6,665万円で、前年度対比1億1,953万1千円（6.5%）の増加である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の352万7千円で、前年度対比263万8千円(296.7%)の増加である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料の2,092万9千円で、前年度対比146万4千円(6.5%)の減少であり、収納率は98.5%で前年と同率である。

４　収支状況

（１）一般会計

一般会計における形式収支額は24億1,417万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,585万8千円を控除した実質収支額は21億6,831万2千円で、前年度対比1億5,053万円(6.5%)の減少である。このうち剰余金処分として11億円［前年度対比1億円（8.3%）の減少］が財政調整基金に積み立てられている。

（２）特別会計

特別会計全体においては、公共下水道事業特別会計の打切決算の影響を受けて、形式収支額は△1億2,544万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源7万5千円を控除した実質収支額は△1億2,552万2千円で、前年度対比6億191万6千円(126.3%)の減少である。

（３）全会計

一般会計と特別会計を合計した形式収支額は22億8,872万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,593万3千円を控除した実質収支額は20億4,279万円で、前年度対比7億5,244万6千円（26.9%）の減少である。

５　債務残高

（１）地方債

地方債の年度末現在高は一般会計では491億6,064万3千円で、前年度対比29億6,861万1千円（6.4%）の増加、公共下水道事業特別会計では239億9,166万円で、前年度対比18億5,966万8千円（7.2%）の減少、合計では731億5,230万3千円で、前年度対比11億894万3千円（1.5%）の増加である。

なお、平成30年度の発行額75億2,230万6千円に対し、償還額は64億1,336万3千円であ

る。

（２）債務負担行為

債務負担行為の年度末残高は240億247万6千円で、前年度対比18億5,107万9千円(8.4%)の増加である。

なお、平成30年度の新たな確定額は61億8,381万3千円に対し、償還等減少額は43億3,273万4千円である。

（３）債務残高

地方債と債務負担行為を合わせた債務残高は971億5,477万9千円で、前年度対比29億6,002万2千円（3.1%）の増加である。

６　普通会計等

（１）普通会計

普通会計は、総務省による地方財政状況調査（決算統計）での区分であり、この統計数値により全国自治体の財政状況が一律に比較整理されるものである。

なお、一般会計決算額と普通会計決算額との比較では、歳入歳出それぞれ5億3,315万5千円の差が生じている。これは、一般会計に計上されている後期高齢者医療事業関連経費及び満期一括償還地方債の一部が普通会計では控除されるためである。

ア 歳入

普通会計の歳入決算額は612億1,502万6千円で、前年度対比21億7,391万1千円(3.7%)の増加である。

自主財源は374億8,418万9千円で構成比61.2%、前年度対比12億3,872万5千円(3.4%)の増加である。

依存財源は237億3,083万7千円で構成比38.8%、前年度対比9億3,518万6千円（4.1%）の増加である。

イ 歳出

普通会計の歳出決算額は588億85万6千円で、前年度対比21億3,504万4千円（3.8%）の増加である。

性質別状況では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が283億2,121万2千円で構成比48.2%、前年度対比6億2,919万2千円（2.3%）の増加で、これに物件費・維持補修費・補助費等・経常的な繰出金を加えた「経常的経費」が466億7,216万円で構成比79.4%、前年度対比12億5,519万6千円（2.8%）の増加である。

また、普通建設事業費の「投資的経費」が100億7,277万6千円で構成比17.1%、前年度対比3億3,899万3千円（3.5%）の増加である。

ウ 実質収支

普通会計における実質収支では、21億6,831万2千円〔前年度対比1億5,053万円(6.5%)の減少〕の黒字計上となったものの、実質単年度収支では、18億4,982万8千円の赤字計上となっている。

（２）財政指標

財政指標では、財政力指数が0.94で前年度対比0.01ポイントの上昇、実質収支比率が6.7%で前年度対比0.5ポイントの低下、経常収支比率が96.3%で前年度対比1.4ポイントの上昇である。

7　総括

平成30年度を俯瞰すると、歳入は納税義務者数の増加や景気動向を反映して市税収入が伸び、県支出金も増加したことで、国庫支出金や地方交付税の減少を補う形となっている。さらに、大久保地区公共施設再生事業、谷津出張所建替事業及び給食センター建替事業等の普通建設事業が伸びたことにより、その財源となる地方債や繰入金も増加する状況となった。これに対して歳出は、子育て支援や障がい福祉等の扶助費及び公債費等の義務的経費を中心とする経常的経費の増加と、前出の普通建設事業費が増加する結果となっており、これらの収支を踏まえると財政運営は引き続き厳しい状況となっている。

この結果、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して上昇しており、財政硬直化の進行が懸念されるところである。自立的都市経営を推進していくには、持続可能な財政構造の構築のため、第一次経営改革大綱の着実な実施と市税等における収入未済の縮減を図ることが肝要である。

収入未済額については、一般会計では、前年度対比1億2,708万円（8.1%）の減少、特別会計の合計では、前年度対比9億9,495万7千円（99.8%）の増加となっている。この特別会計における収入未済額の増加は、公共下水道使用料の打切決算によるものである。

また、債権管理課と収入未済を所管する各担当課との関係では、債権管理意識の向上や徴収強化において効果が認められていることから、市全体として収納強化に向け、適切な進行管理と早期対応・発生抑止について、一層の連携強化を要請するものである。

次に、債務残高については、給食センター建替事業、大久保地区公共施設再生事業等の市債の発行並びに新消防庁舎等建設事業費、市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料等の新たな債務負担行為の設定により、前年度対比29億6,002万2千円（3.1%）の増加となっている。

債務負担行為に関しては、事業実施中のものについて計画的な償還に努めるほか、今後事業実施が予定されるものについても、後年度の負担を見据えた償還に努める等、債務の削減に向けた取り組みを期待するものである。

最後に、今後の財政運営においては、地方自治の本旨である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを旨として、自立的都市経営のための財政構造の基盤強化と健全化を図り、市政の発展と市民福祉の向上が更に推進されるよう、要望するものである。

第６　審　査　の　概　要

１　総　　括

（１）　歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	61,748,180,530 円	59,334,010,572 円	2,414,169,958 円
国民健康保険特別会計	13,755,050,800	13,575,748,164	179,302,636
公共下水道事業特別会計	4,653,499,451	5,229,627,689	△576,128,238
介護保険特別会計	10,834,225,561	10,563,593,202	270,632,359
後期高齢者医療特別会計	1,967,395,924	1,966,649,997	745,927
合　　計	92,958,352,266	90,669,629,624	2,288,722,642

一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は92,958,352,266円で、前年度に比べ1.1%の減少、歳出決算額合計は90,669,629,624円で、前年度に比べ0.5%の減少、歳入歳出差引残額は2,288,722,642円で、前年度に比べ20.3%の減少である。

この決算額には、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰出金、繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入88,627,767,484円、歳出86,339,044,842円である。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

区　　分	繰　出　額
国民健康保険特別会計	815,299,071 円
公共下水道事業特別会計	1,621,990,153
介護保険特別会計	1,582,153,098
後期高齢者医療特別会計	311,142,460
合　　計	4,330,584,782

各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）合計額は、2,288,722,642円であるが、翌年度に繰越すべき財源245,932,689円（継続費逓次繰越額117,442,593円、繰越明許費繰越額53,890,096円、事故繰越し繰越額74,600,000円）を控除した本年度の実質収支額は、2,042,789,953円となり、前年度に比べ26.9%の減少である。

なお、一般会計の実質収支額は、2,168,312,269円で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、下記のとおりである。

区　　分	基　金　繰　入　額	備　　考
一　般　会　計	1,100,000,000 円	財　政　調　整　基　金

歳入調定額に対する収入状況

区　分	調　定　額	収　入　済　額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	63,304,171,618	61,748,180,530	97.5	117,605,802	0.2	1,438,385,286	2.3
特別会計	33,302,920,363	31,210,171,736	93.7	100,730,535	0.3	1,992,018,092	6.0
合　計	96,607,091,981	92,958,352,266	96.2	218,336,337	0.2	3,430,403,378	3.6

歳出予算額に対する支出状況

区分	予　算　現　額	支　出　済　額	支出率	翌　年　度　繰　越　額				不　用　額	不用率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	繰越率		
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	64,120,561,097	59,334,010,572	92.5	524,946,593	729,666,064	892,400,000	3.4	2,639,537,868	4.1
特別会計	32,908,262,000	31,335,619,052	95.2	0	154,550,000	0	0.5	1,418,092,948	4.3
合計	97,028,823,097	90,669,629,624	93.4	524,946,593	884,216,064	892,400,000	2.4	4,057,630,816	4.2

決算額の比較

区　　分	歳　入　決　算　額	歳　出　決　算　額	歳入歳出差引残額
30 年 度	円 92,958,352,266	円 90,669,629,624	円 2,288,722,642
29 年 度	94,023,076,988	91,151,241,817	2,871,835,171
増　　減	△1,064,724,722	△481,612,193	△583,112,529
前年度比	98.9 %	99.5 %	79.7 %

翌年度繰越額の比較

区　　分	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合　　計	予算現額に対する比率
30 年 度	円 524,946,593	円 884,216,064	円 892,400,000	円 2,301,562,657	% 2.4
29 年 度	580,318,897	1,401,081,200	278,714,000	2,260,114,097	2.3
増　　減	△55,372,304	△516,865,136	613,686,000	41,448,560	0.1
前年度比	90.5 %	63.1 %	320.2 %	101.8 %	

２　一　般　会　計

（１）　歳　入　の　概　況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	64,120,561,097	63,304,171,618	61,748,180,530	117,605,802	1,438,385,286	96.3	97.5
29 年 度	61,858,806,535	61,188,469,840	59,557,446,185	65,558,293	1,565,465,362	96.3	97.3
増　　減	2,261,754,562	2,115,701,778	2,190,734,345	52,047,509	△127,080,076	0.0	0.2
前年度比	103.7 %	103.5 %	103.7 %	179.4 %	91.9 %		

平成30年度一般会計歳入決算の状況は、上記に示すとおりで、前年度に比べ調定額において2,115,701,778円（3.5%）、収入済額において2,190,734,345円（3.7%）それぞれ増加となっている。

不納欠損額は、117,605,802円で、その内訳は、市税106,900,176円、諸収入10,605,454円、分担金及び負担金81,900円、並びに使用料及び手数料18,272円である。

収入未済額は、1,438,385,286円で、前年度に比べ127,080,076円の減少であり、これは、市税で153,917,767円、使用料及び手数料で1,784,222円、分担金及び負担金で713,360円減少し、一方、諸収入で29,335,273円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、市税28,669,961,587円、国庫支出金8,252,011,138円、市債7,206,206,000円、繰入金3,304,437,389円、県支出金3,218,214,633円、地方消費税交付金2,921,904,000円、諸収入2,167,036,072円、地方交付税1,441,737,000円、使用料及び手数料1,342,483,533円及び繰越金1,175,303,105円である。

なお、歳入決算額における款別歳入状況は、次表のとおりである。

区　　分	30　　年　　度			29　　年　　度	
	決　算　額	構成比	前年度比	決　算　額	構成比
	円	%	%	円	%
1　市　　税	28,669,961,587	46.4	102.4	28,004,595,447	47.0
2　地方譲与税	270,810,493	0.4	100.6	269,141,721	0.4
3　利子割交付金	41,975,000	0.1	99.7	42,119,000	0.1
4　配当割交付金	137,990,000	0.2	85.0	162,415,000	0.3
5　株式等譲渡所得割交付金	127,507,000	0.2	66.9	190,707,000	0.3
6　地方消費税交付金	2,921,904,000	4.7	109.7	2,663,069,000	4.5
7　自動車取得税交付金	96,881,000	0.2	91.3	106,077,000	0.2
8　地方特例交付金	148,107,000	0.3	110.3	134,220,000	0.2
9　地方交付税	1,441,737,000	2.3	65.3	2,207,560,000	3.7
10　交通安全対策特別交付金	16,449,000	0.0	94.2	17,456,000	0.0
11　分担金及び負担金	1,105,741,285	1.8	109.3	1,011,554,785	1.7
12　使用料及び手数料	1,342,483,533	2.2	101.7	1,320,632,037	2.2
13　国庫支出金	8,252,011,138	13.4	95.0	8,683,157,271	14.6
14　県支出金	3,218,214,633	5.2	120.4	2,672,564,747	4.5
15　財産収入	85,241,766	0.1	79.9	106,686,879	0.2
16　寄附金	18,183,529	0.0	355.2	5,119,435	0.0
17　繰入金	3,304,437,389	5.4	110.5	2,989,725,701	5.0
18　繰越金	1,175,303,105	1.9	108.5	1,083,058,081	1.8
19　諸収入	2,167,036,072	3.5	101.8	2,128,451,081	3.6
20　市　　債	7,206,206,000	11.7	125.1	5,759,136,000	9.7
合　　計	61,748,180,530	100.0	103.7	59,557,446,185	100.0

第１款　市　　税（構成比46.4%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
30年度	現年課税分	円 28,034,806,000	円 28,620,431,631	円 28,360,682,396	円 91,084	円 259,658,151	% 101.2	% 99.1
	滞納繰越分	271,263,000	1,320,690,420	309,279,191	106,809,092	904,602,137	114.0	23.4
	合計	28,306,069,000	29,941,122,051	28,669,961,587	106,900,176	1,164,260,288	101.3	95.8
29年度		27,799,824,000	29,379,926,537	28,004,595,447	57,153,035	1,318,178,055	100.7	95.3
増減		506,245,000	561,195,514	665,366,140	49,747,141	△153,917,767	0.6	0.5
前年度比		101.8 %	101.9 %	102.4 %	187.0 %	88.3 %		

市税は、調定額29,941,122,051円に対し、収入済額は28,669,961,587円、不納欠損額は106,900,176円、収入未済額は1,164,260,288円である。

なお、市税収入済額の26年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
指数	107.5	105.0	103.6	100.7	100.0
構成比	46.4 %	47.0 %	43.1 %	46.3 %	47.7 %

本年度における市税の税目別収入状況及び徴収率は、次表のとおりである。

区分	現年課税分				滞納繰越分				合計			
	調定額	収入済額	徴収率		調定額	収入済額	徴収率		調定額	収入済額	徴収率	
			30年度	29年度			30年度	29年度			30年度	29年度
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%
市民税	14,991,283,740	14,829,531,812	98.9	98.9	914,358,033	189,436,261	20.7	20.5	15,905,641,773	15,018,968,073	94.4	93.9
固定資産税	10,390,960,000	10,315,971,672	99.3	99.3	298,104,524	93,677,317	31.4	30.5	10,689,064,524	10,409,648,989	97.4	97.0
軽自動車税	131,039,400	126,512,196	96.5	96.5	12,625,738	2,350,549	18.6	19.8	143,665,138	128,862,745	89.7	90.0
市たばこ税	902,076,391	902,076,391	100.0	100.0	—	—	—	—	902,076,391	902,076,391	100.0	100.0
都市計画税	2,205,072,100	2,186,590,325	99.2	99.2	95,602,125	23,815,064	24.9	24.8	2,300,674,225	2,210,405,389	96.1	95.7
合計	28,620,431,631	28,360,682,396	99.1	99.1	1,320,690,420	309,279,191	23.4	23.2	29,941,122,051	28,669,961,587	95.8	95.3

前年度に比べ、市税調定額は561,195,514円（1.9%）、収入済額は665,366,140円（2.4%）増加し、徴収率は95.8%（前年度95.3%）である。

税目別納税義務者等を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	30　年　度	前年度比	29　年　度	前年度比	28　年　度	前年度比
市　民　税	人 91,982	% 101.3	人 90,808	% 102.9	人 88,256	% 102.3
固定資産税	55,024	100.8	54,608	101.4	53,872	102.1
軽自動車税	台 23,546	100.1	台 23,531	99.6	台 23,630	101.3
市たばこ税	件 162	225.0	件 72	101.4	件 71	1,183.3
都市計画税	人 52,186	100.6	人 51,864	101.4	人 51,147	102.2

市税の１人当たり及び１世帯当たり平均調定額を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	30　年　度	前年度比	29　年　度	前年度比	28　年　度	前年度比
市税調定額	円 29,941,122,051	% 101.9	円 29,379,926,537	% 100.8	円 29,154,053,002	% 102.0
市民1人当たり調定額	172,802	101.4	170,428	100.5	169,623	101.6
1世帯当たり調定額	387,653	100.3	386,568	99.5	388,659	103.4
人　　口	人 173,268	100.5	人 172,389	100.3	人 171,876	100.5
世帯数	世帯 77,237	101.6	世帯 76,002	101.3	世帯 75,012	98.6

（注）　人口、世帯数は各年度末現在の常住人口による。

税目別の調定額及び構成比を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

区分		30年度			29年度			28年度		
		調定額	構成比	前年度比	調定額	構成比	前年度比	調定額	構成比	前年度比
市民税	個人	円 13,591,333,721	% 45.4	% 101.0	円 13,459,097,874	% 45.8	% 101.5	円 13,258,711,952	% 45.5	% 102.9
	法人	2,314,308,052	7.7	107.4	2,154,717,152	7.3	97.1	2,218,624,552	7.6	102.6
	小計	15,905,641,773	53.1	101.9	15,613,815,026	53.1	100.9	15,477,336,504	53.1	102.9
固定資産税		10,689,064,524	35.7	102.2	10,453,956,818	35.6	101.0	10,345,664,471	35.5	101.2
軽自動車税		143,665,138	0.5	104.9	136,921,831	0.5	105.5	129,826,090	0.4	125.0
市たばこ税		902,076,391	3.0	100.0	901,697,516	3.1	94.9	950,618,063	3.3	96.3
都市計画税		2,300,674,225	7.7	101.2	2,273,535,346	7.7	101.0	2,250,607,874	7.7	101.7
合計		29,941,122,051	100.0	101.9	29,379,926,537	100.0	100.8	29,154,053,002	100.0	102.0

第２款　地方譲与税（構成比0.4%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 274,418,000	円 270,810,493	円 270,810,493	円 0	円 0	% 98.7	% 100.0
29年度	268,812,000	269,141,721	269,141,721	0	0	100.1	100.0
増減	5,606,000	1,668,772	1,668,772	0	0	△1.4	0.0
前年度比	102.1 %	100.6 %	100.6 %	—	—		

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも270,810,493円である。

各譲与税の収入済額を前年度と比べると次表のとおりで、特別とん譲与税が減少し、一方、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税が増加し、合計1,668,772円の増加となっている。

科目	30年度	29年度	増減
地方揮発油譲与税	77,417 ,000 円	77,011,000 円	406,000 円
自動車重量譲与税	190,707,000	188,765,000	1,942,000
特別とん譲与税	2,686,493	3,365,721	△679,228
合計	270,810,493	269,141,721	1,668,772

第３款　利子割交付金（構成比0.1%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 45,143,000	円 41,975,000	円 41,975,000	円 0	円 0	% 93.0	% 100.0
29 年 度	41,768,000	42,119,000	42,119,000	0	0	100.8	100.0
増　　減	3,375,000	△144,000	△144,000	0	0	△7.8	0.0
前年度比	108.1 %	99.7 %	99.7 %	—	—		

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも41,975,000円であり、収入済額は、前年度に比べ144,000円の減少となっている。

第４款　配当割交付金（構成比0.2%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 160,000,000	円 137,990,000	円 137,990,000	円 0	円 0	% 86.2	% 100.0
29 年 度	160,085,000	162,415,000	162,415,000	0	0	101.5	100.0
増　　減	△85,000	△24,425,000	△24,425,000	0	0	△15.3	0.0
前年度比	99.9 %	85.0 %	85.0 %	—	—		

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも137,990,000円であり、収入済額は、前年度に比べ24,425,000円の減少となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金（構成比0.2%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 173,353,000	円 127,507,000	円 127,507,000	円 0	円 0	% 73.6	% 100.0
29 年 度	185,270,000	190,707,000	190,707,000	0	0	102.9	100.0
増　　減	△11,917,000	△63,200,000	△63,200,000	0	0	△29.3	0.0
前年度比	93.6 %	66.9 %	66.9 %	—	—		

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも127,507,000円であり、収入済額は、前年度に比べ63,200,000円の減少となっている。

第６款　地方消費税交付金（構成比4.7%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 2,941,465,000	円 2,921,904,000	円 2,921,904,000	円 0	円 0	% 99.3	% 100.0
29 年 度	2,665,741,000	2,663,069,000	2,663,069,000	0	0	99.9	100.0
増　　減	275,724,000	258,835,000	258,835,000	0	0	△0.6	0.0
前年度比	110.3 %	109.7 %	109.7 %	—	—		

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも2,921,904,000円であり、収入済額は、前年度に比べ258,835,000円の増加となっている。

第７款　自動車取得税交付金（構成比0.2%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 100,000,000	円 96,881,000	円 96,881,000	円 0	円 0	% 96.9	% 100.0
29 年 度	108,274,000	106,077,000	106,077,000	0	0	98.0	100.0
増　　減	△8,274,000	△9,196,000	△9,196,000	0	0	△1.1	0.0
前年度比	92.4 %	91.3 %	91.3 %	—	—		

自動車取得税交付金は、地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも96,881,000円であり、収入済額は、前年度に比べ9,196,000円の減少となっている。

第８款　地方特例交付金（構成比0.3%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 142,000,000	円 148,107,000	円 148,107,000	円 0	円 0	% 104.3	% 100.0
29 年 度	127,000,000	134,220,000	134,220,000	0	0	105.7	100.0
増　　減	15,000,000	13,887,000	13,887,000	0	0	△1.4	0.0
前年度比	111.8 %	110.3 %	110.3 %	—	—		

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも148,107,000円であり、収入済額は、前年度に比べ13,887,000円の増加となっている。

第９款　地方交付税（構成比2.3%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 1,427,695,000	円 1,441,737,000	円 1,441,737,000	円 0	円 0	% 101.0	% 100.0
29 年 度	2,245,558,000	2,207,560,000	2,207,560,000	0	0	98.3	100.0
増　　減	△817,863,000	△765,823,000	△765,823,000	0	0	2.7	0.0
前年度比	63.6 %	65.3 %	65.3 %	—	—		

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,441,737,000円であり、この内訳は、普通交付税1,298,295,000円、特別交付税126,645,000円及び震災復興特別交付税16,797,000円である。

収入済額は、前年度に比べ普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税の全てが減少し、合計765,823,000円の減少となっている。

第10款　交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 17,000,000	円 16,449,000	円 16,449,000	円 0	円 0	% 96.8	% 100.0
29 年 度	17,000,000	17,456,000	17,456,000	0	0	102.7	100.0
増　　減	0	△1,007,000	△1,007,000	0	0	△5.9	0.0
前年度比	100.0 %	94.2 %	94.2 %	—	—		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも16,449,000円であり、収入済額は、前年度に比べ1,007,000円の減少となっている。

第11款　分担金及び負担金（構成比1.8%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 1,123,129,000	円 1,126,867,525	円 1,105,741,285	円 81,900	円 21,044,340	% 98.5	% 98.1
29 年 度	1,024,780,000	1,033,382,865	1,011,554,785	70,380	21,757,700	98.7	97.9
増　　減	98,349,000	93,484,660	94,186,500	11,520	△713,360	△0.2	0.2
前年度比	109.6 %	109.0 %	109.3 %	116.4 %	96.7 %		

分担金及び負担金は、調定額1,126,867,525円に対し、収入済額は1,105,741,285円、不納欠損額は81,900円、収入未済額は21,044,340円である。前年度に比べ収入済額は94,186,500円、不納欠損額は11,520円それぞれ増加し、一方、収入未済額は713,360円の減少となっている。

収入状況は次表のとおりである。

科　　目	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	1,117,021,137 円	1,095,894,897 円	81,900 円	21,044,340 円
土木費負担金	4,839,520	4,839,520	0	0
消防費負担金	2,449,980	2,449,980	0	0
教育費負担金	2,556,888	2,556,888	0	0
合　　計	1,126,867,525	1,105,741,285	81,900	21,044,340

第12款　使用料及び手数料（構成比2.2%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 1,331,397,000	円 1,380,607,711	円 1,342,483,533	円 18,272	円 38,105,906	% 100.8	% 97.2
29年度	1,312,436,000	1,366,605,287	1,320,632,037	6,083,122	39,890,128	100.6	96.6
増　減	18,961,000	14,002,424	21,851,496	△6,064,850	△1,784,222	0.2	0.6
前年度比	101.4 %	101.0 %	101.7 %	0.3 %	95.5 %		

使用料及び手数料は、調定額1,380,607,711円に対し、収入済額は1,342,483,533円、不納欠損額は18,272円、収入未済額は38,105,906円である。前年度に比べ収入済額は21,851,496円増加し、一方、不納欠損額は6,064,850円、収入未済額は1,784,222円それぞれ減少となっている。

収入状況は次表のとおりで、収入未済額は使用料における土木使用料36,180,419円、衛生使用料1,111,200円、教育使用料803,840円及び手数料における衛生手数料10,447円である。

使　用　料				
科　　目	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	32,025,935 円	32,025,935 円	0 円	0 円
民生使用料	2,764,381	2,764,381	0	0
衛生使用料	135,854,910	134,743,710	0	1,111,200
労働使用料	863,060	863,060	0	0
土木使用料	255,306,825	219,126,406	0	36,180,419
教育使用料	235,314,078	234,500,438	9,800	803,840
合　　計	662,129,189	624,023,930	9,800	38,095,459

手	数	料		
科　目	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	68,163,800 円	68,163,800 円	0 円	0 円
衛生手数料	469,455,862	469,436,943	8,472	10,447
土木手数料	177,133,360	177,133,360	0	0
消防手数料	614,350	614,350	0	0
教育手数料	3,111,150	3,111,150	0	0
合　計	718,478,522	718,459,603	8,472	10,447

第13款　国庫支出金（構成比13.4%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 8,492,257,200	円 8,252,011,138	円 8,252,011,138	円 0	円 0	% 97.2	% 100.0
29年度	9,251,370,000	8,683,157,271	8,683,157,271	0	0	93.9	100.0
増　減	△759,112,800	△431,146,133	△431,146,133	0	0	3.3	0.0
前年度比	91.8 %	95.0 %	95.0 %	—	—		

国庫支出金は、調定額、収入済額とも8,252,011,138円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、431,146,133円の減少となっている。

減少の主なものは、民生費国庫補助金564,883,000円、教育費国庫負担金25,468,000円、民生費委託金3,240,090円である。

科　目	30年度	29年度	増　減
国庫負担金	6,749,205,615 円	6,673,992,494 円	75,213,121 円
国庫補助金	1,466,816,110	1,970,232,735	△503,416,625
委託金	35,989,413	38,932,042	△2,942,629
合　計	8,252,011,138	8,683,157,271	△431,146,133

第14款　県支出金（構成比5.2%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 3,322,788,000	円 3,218,214,633	円 3,218,214,633	円 0	円 0	% 96.9	% 100.0
29年度	2,737,111,000	2,672,564,747	2,672,564,747	0	0	97.6	100.0
増　　減	585,677,000	545,649,886	545,649,886	0	0	△0.7	0.0
前年度比	121.4 %	120.4 %	120.4 %	—	—		

県支出金は、調定額、収入済額とも3,218,214,633円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、545,649,886円の増加となっている。

科　　目	30　年　度	29　年　度	増　　減
県負担金	1,883,694,653 円	1,732,935,609 円	150,759,044 円
県補助金	1,018,159,351	592,225,963	425,933,388
県委託金	316,360,629	347,403,175	△31,042,546
合　　計	3,218,214,633	2,672,564,747	545,649,886

第15款　財産収入（構成比0.1%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 74,226,000	円 85,241,766	円 85,241,766	円 0	円 0	% 114.8	% 100.0
29年度	96,192,000	106,686,879	106,686,879	0	0	110.9	100.0
増　　減	△21,966,000	△21,445,113	△21,445,113	0	0	3.9	0.0
前年度比	77.2 %	79.9 %	79.9 %	—	—		

財産収入は、調定額、収入済額とも85,241,766円である。収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、21,445,113円の減少となっている。

財　産　運　用　収　入			
科　目	30　年　度	29　年　度	増　減
財産貸付収入	55,916,838 円	46,115,653 円	9,801,185 円
利子及び配当金	5,832,018	7,162,020	△1,330,002
合　計	61,748,856	53,277,673	8,471,183

財　産　売　払　収　入			
科　目	30　年　度	29　年　度	増　減
物品売払収入	1,423,610 円	1,739,110 円	△315,500 円
不動産売払収入	22,069,300	51,670,096	△29,600,796
合　計	23,492,910	53,409,206	△29,916,296

第16款　寄　附　金（構成比0.0%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 4,907,000	円 18,183,529	円 18,183,529	円 0	円 0	% 370.6	% 100.0
29 年 度	6,493,000	5,119,435	5,119,435	0	0	78.8	100.0
増　減	△1,586,000	13,064,094	13,064,094	0	0	291.8	0.0
前年度比	75.6 %	355.2 %	355.2 %	—	—		

寄附金は、調定額、収入済額とも18,183,529円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、13,064,094円の増加となっている。

科　目	30　年　度	29　年　度	増　減
総務費寄附金	14,889,848 円	3,446,477 円	11,443,371 円
民生費寄附金	2,711,600	834,125	1,877,475
土木費寄附金	238,081	353,083	△115,002
教育費寄附金	344,000	485,750	△141,750
合　計	18,183,529	5,119,435	13,064,094

第17款　繰　入　金（構成比5.4%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30 年 度	円 3,269,305,300	円 3,304,437,389	円 3,304,437,389	円 0	円 0	% 101.1	% 100.0
29 年 度	2,926,582,900	2,989,725,701	2,989,725,701	0	0	102.2	100.0
増　　減	342,722,400	314,711,688	314,711,688	0	0	△1.1	0.0
前年度比	111.7 %	110.5 %	110.5 %	—	—		

繰入金は、調定額、収入済額とも3,304,437,389円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度に比べると、基金繰入金314,711,688円の増加となっている。

科　　目	30　年　度	29　年　度	増　　減
まちづくり応援基金繰入金	9,171,568 円	10,990,140 円	△1,818,572 円
公共施設等再生整備基金繰入金	811,424,536	595,339,024	216,085,512
平和基金繰入金	1,274,129	1,195,269	78,860
国際交流基金繰入金	3,459,742	255,960	3,203,782
社会福祉基金繰入金	6,037,200	0	6,037,200
災害見舞基金繰入金	664,480	1,023,382	△358,902
すこやか子育て基金繰入金	97,250,000	2,750,000	94,500,000
海浜霊園管理運営基金繰入金	68,165,405	44,312,299	23,853,106
緑のふるさと基金繰入金	3,350,109	2,605,504	744,605
教育文化振興基金繰入金	813,572	758,463	55,109
青少年音楽振興基金繰入金	3,004,302	2,969,870	34,432
環境整備協力費基金繰入金	99,822,346	197,525,790	△97,703,444
市債管理基金繰入金	500,000,000	430,000,000	70,000,000
財政調整基金繰入金	1,700,000,000	1,700,000,000	0
基金繰入金 合計	3,304,437,389	2,989,725,701	314,711,688

第18款　繰　越　金（構成比1.9%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 1,175,302,597	円 1,175,303,105	円 1,175,303,105	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
29年度	1,083,057,635	1,083,058,081	1,083,058,081	0	0	100.0	100.0
増　　減	92,244,962	92,245,024	92,245,024	0	0	0.0	0.0
前年度比	108.5　%	108.5　%	108.5　%	—	—		

繰越金は、調定額、収入済額とも1,175,303,105円であり、収入済額は、前年度に比べ92,245,024円の増加となっている。

第19款　諸　収　入（構成比3.5%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 2,024,800,000	円 2,392,616,278	円 2,167,036,072	円 10,605,454	円 214,974,752	% 107.0	% 90.6
29年度	2,002,816,000	2,316,342,316	2,128,451,081	2,251,756	185,639,479	106.3	91.9
増　　減	21,984,000	76,273,962	38,584,991	8,353,698	29,335,273	0.7	△1.3
前年度比	101.1 %	103.3 %	101.8 %	471.0 %	115.8 %		

諸収入は、調定額2,392,616,278円に対し、収入済額は2,167,036,072円、不納欠損額は10,605,454円、収入未済額は214,974,752円である。前年度に比べ収入済額は38,584,991円、収入未済額は29,335,273円の増加、不納欠損額は8,353,698円の増加となっている。

収入状況は、次表のとおりである。

科　　目	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金･加算金及び過料	80,900,345 円	80,904,045 円	0 円	△3,700 円
市預金利子	972	972	0	0
貸付金元利収入	633,676,225	633,676,225	0	0
受託事業収入	77,047,184	77,047,184	0	0
雑　　入	1,580,991,552	1,355,407,646	10,605,454	214,978,452
収益事業収入	20,000,000	20,000,000	0	0
合　　計	2,392,616,278	2,167,036,072	10,605,454	214,974,752

なお、表中の収入未済額のうち△3,700円は、還付未済額である。

第20款　市　　債（構成比11.7%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 9,715,306,000	円 7,206,206,000	円 7,206,206,000	円 0	円 0	% 74.2	% 100.0
29年度	7,798,636,000	5,759,136,000	5,759,136,000	0	0	73.8	100.0
増　　減	1,916,670,000	1,447,070,000	1,447,070,000	0	0	0.4	0.0
前年度比	124.6 %	125.1 %	125.1 %	—	—		

市債は、調定額、収入済額とも7,206,206,000円であり、前年度に比べ地方債の発行は1,447,070,000円の増加となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較
大久保地区公共施設再生事業債	1,966,600,000 円	984,300,000 円	982,300,000 円
旧本大久保教職員住宅解体事業	35,800,000	27,200,000	8,600,000
社会福祉施設整備事業債	908,100,000	749,500,000	158,600,000
上水道事業出資債	5,400,000	5,400,000	0
廃棄物処理施設整備事業債	430,900,000	388,900,000	42,000,000
道路整備事業債	573,500,000	418,100,000	155,400,000
都市計画事業債	97,600,000	81,800,000	15,800,000
市営住宅建設事業債	8,500,000	3,500,000	5,000,000
消防施設整備事業債	392,500,000	289,000,000	103,500,000
災害対策整備債	96,600,000	92,200,000	4,400,000
義務教育施設整備事業債	2,052,600,000	1,030,100,000	1,022,500,000
社会教育施設等整備事業債	1,446,000,000	1,442,600,000	3,400,000
社会体育施設整備事業債	7,700,000	6,600,000	1,100,000
幼稚園施設整備事業債	6,500,000	0	6,500,000
臨時財政対策債	1,537,006,000	1,537,006,000	0
借換債	150,000,000	150,000,000	0
合計	9,715,306,000	7,206,206,000	2,509,100,000

（２）　歳　出　の　概　況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率		
					支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円	%	%	%
30年度	64,120,561,097	59,334,010,572	2,147,012,657	2,639,537,868	92.5	3.4	4.1
29年度	61,858,806,535	57,182,143,080	1,972,384,097	2,704,279,358	92.4	3.2	4.4
増　減	2,261,754,562	2,151,867,492	174,628,560	△64,741,490	0.1	0.2	△0.3
前年度比	103.7 %	103.8 %	108.9 %	97.6 %			

平成30年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額64,120,561,097円に対し、支出済額59,334,010,572円、翌年度繰越額2,147,012,657円、不用額2,639,537,868円で、執行率は92.5%である。

歳出決算額は、前年度に比べ2,151,867,492円の増加である。増加の主なものは、民生費1,564,816,220円、教育費1,274,941,289円及び消防費300,736,015円であり、減少の主なものは、土木費973,432,479円、総務費347,543,589円、諸支出金26,128,503円及び労働費10,890,318円である。

構成比の高いものは、民生費40.2%、教育費15.4%及び総務費13.1%である。

歳出決算額、翌年度繰越額及び不用額の状況を過去３か年度と比較すると、次表のとおりである。

区　分	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	59,334,010,572 円	2,147,012,657 円	2,639,537,868 円	92.5 %
29　年　度	57,182,143,080	1,972,384,097	2,704,279,358	92.4
28　年　度	61,878,641,640	2,926,263,535	2,492,114,102	91.9
27　年　度	53,931,278,968	2,210,994,277	2,736,737,828	91.6

各年度における前年度比較

区　分	決算額の増減	翌年度繰越額の増減
30　年　度	2,151,867,492 円	174,628,560 円
29　年　度	△ 4,696,498,560	△ 953,879,438
28　年　度	7,947,362,672	715,269,258

歳出決算額における款別支出状況を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

区　分	30年度			29年度		28年度	
	決　算　額	構成比	前年度比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
	円	%	%	円	%	円	%
1　議会費	460,970,307	0.8	100.6	458,367,670	0.8	453,110,106	0.7
2　総務費	7,760,671,157	13.1	95.7	8,108,214,746	14.2	15,450,182,990	25.0
3　民生費	23,876,913,974	40.2	107.0	22,312,097,754	39.0	20,399,561,126	33.0
4　衛生費	4,713,791,192	7.9	102.3	4,608,173,374	8.1	4,844,419,066	7.8
5　労働費	37,049,628	0.1	77.3	47,939,946	0.1	42,609,940	0.1
6　農林水産業費	81,210,069	0.1	93.6	86,729,608	0.1	78,435,269	0.1
7　商工費	815,972,988	1.4	102.3	797,848,840	1.4	803,432,589	1.3
8　土木費	4,972,748,229	8.4	83.6	5,946,180,708	10.4	5,686,705,122	9.2
9　消防費	2,571,827,766	4.3	113.2	2,271,091,751	4.0	2,556,674,821	4.1
10　教育費	9,127,364,835	15.4	116.2	7,852,423,546	13.7	6,764,723,342	10.9
11　公債費	4,489,546,685	7.6	105.9	4,241,002,892	7.4	3,876,166,626	6.3
12　諸支出金	425,943,742	0.7	94.2	452,072,245	0.8	922,620,643	1.5
合　計	59,334,010,572	100.0	103.8	57,182,143,080	100.0	61,878,641,640	100.0

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、前年度に比べ174,628,560円の増加である。

区　分	予算現額	継続費逓次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金　額	比率	金　額	比率	金　額	比率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	8,955,520,516	3,965,480	0.0	17,143,000	0.2	892,400,000	10.0
民生費	25,091,035,771	13,297,913	0.1	—	—	—	—
衛生費	4,927,876,591	3,530,000	0.1	4,266,000	0.1	—	—
商工費	855,896,000	—	—	10,363,000	1.2	—	—
土木費	5,414,248,697	79,447,000	1.5	91,482,064	1.7	—	—
教育費	10,571,408,433	424,706,200	4.0	606,412,000	5.7	—	—
歳出合計	64,120,561,097	524,946,593	0.8	729,666,064	1.2	892,400,000	1.4

不　用　額

不用額は、次表のとおりで、前年度に比べ64,741,490円の減少である。

区　分	予算現額	不用額	予算現額に対する比率
議会費	470,435,000 円	9,464,693 円	2.0 %
総務費	8,955,520,516	281,340,879	3.1
民生費	25,091,035,771	1,200,823,884	4.8
衛生費	4,927,876,591	206,289,399	4.2
労働費	47,151,000	10,101,372	21.4
農林水産業費	85,331,000	4,120,931	4.8
商工費	855,896,000	29,560,012	3.5
土木費	5,414,248,697	270,571,404	5.0
消防費	2,711,695,200	139,867,434	5.2
教育費	10,571,408,433	412,925,398	3.9
公債費	4,507,170,000	17,623,315	0.4
諸支出金	426,200,554	256,812	0.1
予備費	56,592,335	56,592,335	100.0
合計	64,120,561,097	2,639,537,868	4.1

第１款　議　会　費（構成比0.8%）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
	円	円	円	円	%
30 年度	470,435,000	460,970,307	0	9,464,693	98.0
29 年度	467,623,000	458,367,670	0	9,255,330	98.0
増　減	2,812,000	2,602,637	0	209,363	0.0
前年度比	100.6 %	100.6 %	—	102.3 %	

議会費は、予算現額470,435,000円に対し、支出済額460,970,307円であり、前年度に比べ2,602,637円の増加である。

第２款　総　務　費（構成比13.1%）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
	円	円	円	円	%
30 年度	8,955,520,516	7,760,671,157	913,508,480	281,340,879	86.7
29 年度	8,501,827,057	8,108,214,746	64,690,000	328,922,311	95.4
増　減	453,693,459	△347,543,589	848,818,480	△47,581,432	△8.7
前年度比	105.3 %	95.7 %	1,412.1 %	85.5 %	

総務費は、予算現額8,955,520,516円に対し、支出済額7,760,671,157円で、その内訳は、総務管理費6,527,222,185円、徴税費755,852,599円、戸籍住民基本台帳費308,678,810円、選挙費87,994,395円、統計調査費30,693,804円及び監査委員費50,229,364円であり、前年度に比べ347,543,589円の減少である。

翌年度繰越額は、913,508,480円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費逓次繰越

項	目	事　業　名	繰　越　額
総務管理費	企　画　費	後期基本計画策定事業（策定業務委託）	3,965,480 円

繰越明許費

項	目	事　業　名	繰　越　額
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバー交付事務費	17,143,000 円

事故繰越

項	目	事　業　名	繰　越　額
総務管理費	財産管理費	大久保地区公共施設再生事業	892,400,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

なお、10,000千円以上の増減について抜粋、以下の款についても同じとする。

科　目	増　加　額	科　目	減　少　額
財産管理費	1,014,858,713 円	●庁舎建設費	1,856,675,131 円
一般管理費	499,986,106	賦課徴収費	109,924,419
人事管理費	188,118,471	まちづくり推進費	68,149,375
○県議会議員選挙費	29,126,959	●衆議院議員選挙費	57,774,707
○市長・市議会議員選挙費	19,148,806	戸籍住民基本台帳費	42,770,938
企画費	13,249,036	情報化推進費	12,638,203
財政管理費	11,759,086		

（注）○は新設科目
●は廃止科目

第３款　民　生　費（構成比40.2%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年度	25,091,035,771	23,876,913,974	13,297,913	1,200,823,884	95.2
29 年度	23,612,387,765	22,312,097,754	35,763,100	1,264,526,911	94.5
増　減	1,478,648,006	1,564,816,220	△22,465,187	△63,703,027	0.7
前年度比	106.3 %	107.0 %	37.2 %	95.0 %	

民生費は、予算現額25,091,035,771円に対し、支出済額23,876,913,974円で、その

内訳は、社会福祉費7,628,389,640円、児童福祉費12,293,610,918円、生活保護費3,921,371,387円及び国民年金事務取扱費33,542,029円であり、前年度に比べ1,564,816,220円の増加である。

翌年度繰越額は、13,297,913円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費逓次繰越

項	目	事業名	繰越額
児童福祉費	児童福祉総務費	地域子ども・子育て支援事業 (子ども・子育て支援事業計画策定業務委託)	1,058,413 円
	こども園費	(仮称) 大久保こども園整備事業 (既存保育棟改修等工事)	12,239,500 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
こども園費	965,185,301 円	臨時福祉給付金給付費	313,677,413 円
児童福祉総務費	855,436,497	社会福祉総務費	149,757,109
老人福祉費	144,313,035	扶助費	125,304,710
障がい福祉費	128,577,360	児童福祉措置費	39,123,834
放課後児童会費	50,494,365	老人福祉施設費	19,642,199
生活保護総務費	47,148,037	母子父子福祉費	16,587,041
保育所施設費	36,689,994		
心身障がい児通園施設費	11,673,172		

第４款　衛　生　費（構成比7.9%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年度	4,927,876,591	4,713,791,192	7,796,000	206,289,399	95.7
29 年度	4,851,489,400	4,608,173,374	0	243,316,026	95.0
増減	76,387,191	105,617,818	7,796,000	△37,026,627	0.7
前年度比	101.6 %	102.3 %	皆増	84.8 %	

衛生費は、予算現額4,927,876,591円に対し、支出済額4,713,791,192円で、その内

訳は、保健衛生費1,918,864,614円、清掃費2,788,974,578円及び上水道費5,952,000円であり、前年度に比べ105,617,818円の増加である。

翌年度繰越額は、7,796,000円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費逓次繰越

項	目	事業名	繰越額
清掃費	塵芥処理費	芝園清掃工場延命化対策事業（第2期）（延命化対策委託）	3,530,000 円

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
清掃費	清掃総務費	クリーンセンター施設長寿命化計画策定事業	4,266,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
葬祭事業費	147,052,140 円	保健総務費	65,357,950 円
海浜霊園事業費	53,860,093		

第５款　労　働　費（構成比0.1%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年度	47,151,000	37,049,628	0	10,101,372	78.6
29 年度	51,942,424	47,939,946	0	4,002,478	92.3
増減	△4,791,424	△10,890,318	0	6,098,894	△13.7
前年度比	90.8 %	77.3 %	—	252.4 %	

労働費は、予算現額47,151,000円に対し、支出済額37,049,628円であり、前年度に比べ10,890,318円の減少である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、勤労会館費13,117,375円の減少である。

第６款　農林水産業費（構成比0.1%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年度	85,331,000	81,210,069	0	4,120,931	95.2
29 年度	91,627,000	86,729,608	0	4,897,392	94.7
増　減	△6,296,000	△5,519,539	0	△776,461	0.5
前年度比	93.1 %	93.6 %	—	84.1 %	

農林水産業費は、予算現額85,331,000円に対し、支出済額81,210,069円であり、前年度に比べ5,519,539円の減少である。

第７款　商　工　費（構成比1.4%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年度	855,896,000	815,972,988	10,363,000	29,560,012	95.3
29 年度	824,722,000	797,848,840	0	26,873,160	96.7
増　減	31,174,000	18,124,148	10,363,000	2,686,852	△1.4
前年度比	103.8 %	102.3 %	—	110.0 %	

商工費は、予算現額855,896,000円に対し、支出済額815,972,988円であり、前年度に比べ18,124,148円の増加である。

翌年度繰越額は、10,363,000円であり、その状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
商　工　費	商工業振興費	プレミアム付商品券事業	10,363,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、商工総務費17,101,254円の増加である。

第８款　土　木　費（構成比8.4%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年度	5,414,248,697	4,972,748,229	170,929,064	270,571,404	91.8
29 年度	6,851,934,483	5,946,180,708	563,387,697	342,366,078	86.8
増　減	△1,437,685,786	△973,432,479	△392,458,633	△71,794,674	5.0
前年度比	79.0 %	83.6 %	30.3 %	79.0 %	

土木費は、予算現額5,414,248,697円に対し、支出済額4,972,748,229円で、その内訳は、土木管理費554,537,700円、道路橋りょう費946,661,959円、都市計画費3,349,294,293円及び住宅費122,254,277円であり、前年度に比べ973,432,479円の減少である。

翌年度繰越額は、170,929,064円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費逓次繰越

項	目	事業名	繰越額
土木管理費	土木総務費	都市政策事業 （ＪＲ津田沼駅周辺地域再開発方針検討業務委託）	21,447,000 円
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう対策事業 （鷺沼西跨線橋補修工事委託）	58,000,000

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良事業	91,482,064 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科　　目	増　加　額	科　　目	減　少　額
道路維持費	269,583,873 円	●住宅建設費	274,304,312 円
都市計画総務費	104,417,191	公園費	886,316,856
道路新設改良費	69,803,243	街路事業費	255,619,220
住宅管理費	15,828,822	交通対策費	14,659,960
		自転車対策費	13,213,866

（注）●は廃止科目

第９款　消　防　費（構成比4.3%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年度	2,711,695,200	2,571,827,766	0	139,867,434	94.8
29 年度	2,372,310,100	2,271,091,751	22,333,200	78,885,149	95.7
増　減	339,385,100	300,736,015	△22,333,200	60,982,285	△0.9
前年度比	114.3 %	113.2 %	皆　減	177.3 %	

消防費は、予算現額2,711,695,200円に対し、支出済額2,571,827,766円であり、前年度に比べ300,736,015円の増加である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科　　目	増　加　額	科　　目	減　少　額
消防施設費	295,740,228 円	災害対策費	74,336,324 円
常備消防費	80,856,890		

第10款　教　育　費（構成比15.4%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	円 10,571,408,433	円 9,127,364,835	円 1,031,118,200	円 412,925,398	% 86.3
29 年度	9,520,060,443	7,852,423,546	1,286,210,100	381,426,797	82.5
増　減	1,051,347,990	1,274,941,289	△255,091,900	31,498,601	3.8
前年度比	111.0 %	116.2 %	80.2 %	108.3 %	

教育費は、予算現額10,571,408,433円に対し、支出済額9,127,364,835円で、その内訳は、教育総務費745,565,410円、小学校費1,520,591,534円、中学校費901,281,529円、高等学校費709,698,689円、幼稚園費366,764,457円、社会教育費1,354,409,677円及び保健体育費3,529,053,539円であり、前年度に比べ1,274,941,289円の増加である。

翌年度繰越額は、1,031,118,200円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費逓次繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校大規模改造事業 （谷津南小学校大規模改造設計委託）	4,585,900 円
		谷津小学校校舎改築事業 （校舎改築工事）	420,120,300

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校施設改善整備事業	31,680,000 円
		小学校大規模改造事業	490,682,000
中学校費	学校建設費	中学校大規模改造事業	75,190,000
幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設管理事業	8,860,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科　　目	増　加　額	科　　目	減　少　額
学校給食センター費	1,690,264,361 円	学校建設費（中）	599,710,753 円
文化振興費	224,348,157	体育施設費	292,616,260
学校建設費（小）	179,714,178	幼稚園費	36,827,953
高等学校総務費	30,079,575	学校建設費（高）	14,178,780
総合教育センター費	26,636,334	単独校給食費	12,402,664
図書館費	23,995,000		
事務局費	17,606,318		
社会体育費	15,687,382		
少年自然の家費	13,772,462		

（注）（小）は小学校費
（中）は中学校費
（高）は高等学校費

第11款　公　債　費（構成比7.6%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年度	4,507,170,000	4,489,546,685	0	17,623,315	99.6
29 年度	4,251,009,000	4,241,002,892	0	10,006,108	99.8
増　減	256,161,000	248,543,793	0	7,617,207	△0.2
前年度比	106.0 %	105.9 %	—	176.1 %	

公債費は、予算現額4,507,170,000円に対し、支出済額4,489,546,685円で、その内訳は、元金4,237,594,759円、利子248,753,938円及び公債諸費3,197,988円であり、前年度と比べ248,543,793円の増加である。義務的経費である公債費が市税に対して占める割合は、15.7%である。本年度の市債発行額は7,206,206,000円で、償還金4,237,594,759円を差引くと、本年度末現在高は49,160,643,009円である。

第12款　諸支出金（構成比0.7%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	円 426,200,554	円 425,943,742	円 0	円 256,812	% 99.9
29 年度	452,072,245	452,072,245	0	0	100.0
増　減	△25,871,691	△26,128,503	0	256,812	△0.1
前年度比	94.3 %	94.2 %	—	皆　増	

諸支出金は、予算現額426,200,554円に対し、支出済額425,943,742円で、その内訳は、環境整備協力費基金費103,016,086円、市債管理基金費322,225,468円及び財政調整基金費702,188円であり、前年度に比べ26,128,503円の減少である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、市債管理基金費21,729,728円の減少である。

第13款　予　備　費

区　分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	充用率
30 年度	円 100,000,000	円 0	円 43,407,665	円 56,592,335	% 43.4
29 年度	100,000,000	0	90,198,382	9,801,618	90.2
増　減	0	0	△46,790,717	46,790,717	△46.8
前年度比	100.0 %	—	48.1 %	577.4 %	

予備費充用額は43,407,665円で、前年度に比べ46,790,717円の減少である。

予備費充用額の款別内訳は、次表のとおりである。

区　　分	件 数	金　　額	充用総額に対する比率	使　　途
1 議 会 費	0 件	0 円	0.0 %	
2 総 務 費	7	13,351,516	30.8	旅費、委託料、工事請負費、積立金
3 民 生 費	19	6,879,671	15.8	役務費、委託料、積立金
4 衛 生 費	1	3,293,591	7.6	積立金
5 労 働 費	0	0	0.0	
6 農林水産業費	0	0	0.0	
7 商 工 費	0	0	0.0	
8 土 木 費	0	0	0.0	
9 消 防 費	0	0	0.0	
10 教 育 費	10	16,181,333	37.3	賃金、報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費
11 公 債 費	0	0	0.0	
12 諸支出金	2	3,701,554	8.5	積立金
合計(充用総額)	39	43,407,665	100.0	

３　特　別　会　計

（１）　国民健康保険特別会計

歳　　入

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30年度	13,779,556,000	14,628,356,681	13,755,050,800	86,251,467	787,054,414	99.8	94.0
29年度	16,979,120,000	16,771,945,981	15,830,111,813	60,946,683	880,887,485	93.2	94.4
増　減	△3,199,564,000	△2,143,589,300	△2,075,061,013	25,304,784	△93,833,071	6.6	△0.4
前年度比	81.2 %	87.2 %	86.9 %	141.5 %	89.3 %		

歳　　出

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30年度	13,779,556,000	13,575,748,164	0	203,807,836	98.5
29年度	16,979,120,000	15,619,550,164	0	1,359,569,836	92.0
増　減	△3,199,564,000	△2,043,802,000	0	△1,155,762,000	6.5
前年度比	81.2 %	86.9 %	—	15.0 %	

予算現額13,779,556,000円に対し、収入済額は13,755,050,800円、支出済額は13,575,748,164円であり、前年度に比べ収入済額において2,075,061,013円、支出済額において2,043,802,000円それぞれ減少となっている。

収入済額の主なものは、県補助金9,568,171,246円、国民健康保険料3,089,172,859円及び一般会計繰入金815,299,071円である。

支出済額の主なものは、療養諸費8,198,850,184円、医療費給付費分2,467,987,849円、高額療養費1,138,264,897円及び後期高齢者支援金等分863,423,817円である。

不用額の主なものは、療養諸費106,146,127円、予備費30,000,000円及び総務管理費18,793,128円である。

なお、国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、保険者として市町村とともに国保運営を行うこととなった。これに伴い、歳入では前期高齢者交付金や共同事業交付金が皆減、国庫支出金が大幅な減となる一方、県

支出金が大幅な増となっている。歳出では国民健康保険事業費納付金が皆増となる一方、後期高齢者支援金等や介護納付金等が皆減となっている。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	30年度	29年度	前年度比
加入世帯 （年間平均）	世帯 20,809	世帯 21,520	% 96.7
加入者数 （年間平均）	人 31,528	人 33,069	95.3
診療件数	件 333,780	件 345,879	96.5
受診率 (100人当たりの受診件数)	件 1,058.7	件 1,045.9	101.2
保険料調定額 （現年度分） （うち介護保険料相当分）	円 3,088,296,844 (258,696,731)	円 3,197,956,600 (267,736,460)	96.6
療養諸費費用額	11,154,976,330	11,177,821,438	99.8
保険者負担額	8,162,916,603	8,190,102,350	99.7
高額療養費 (高額介護合算療養費含む)	1,136,589,399	1,089,676,423	104.3
１人当たり療養諸費費用額	353,812	338,015	104.7

本年度の被保険者加入世帯（年間平均）は、20,809世帯で前年度に比べ、711世帯（3.3%）の減少で、加入者数（年間平均）は、全体数31,528人で1,541人（4.7%）の減少である。

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	30年度		29年度	
出産育児一時金	件 71	円 29,756,000	件 104	円 43,584,000
葬祭費	196	9,800,000	214	10,700,000
合計	267	39,556,000	318	54,284,000

（２）　公共下水道事業特別会計

歳　　入

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 6,039,823,000	円 5,789,271,342	円 4,653,499,451	円 3,088,825	円 1,132,683,066	% 77.0	% 80.4
29年度	7,108,897,000	6,582,073,737	6,540,780,000	3,351,950	37,941,787	92.0	99.4
増　減	△1,069,074,000	△792,802,395	△1,887,280,549	△263,125	1,094,741,279	△15.0	△19.0
前年度比	85.0 %	88.0 %	71.1 %	92.2%	2,985.3%		

歳　　出

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	円 6,039,823,000	円 5,229,627,689	円 154,550,000	円 655,645,311	% 86.6
29年度	7,108,897,000	6,520,512,215	287,730,000	300,654,785	91.7
増　減	△1,069,074,000	△1,290,884,526	△133,180,000	354,990,526	△5.1
前年度比	85.0 %	80.2 %	53.7 %	218.1 %	

予算現額6,039,823,000円に対し、収入済額は4,653,499,451円、支出済額は5,229,627,689円であり、前年度に比べ収入済額において1,887,280,549円、支出済額において1,290,884,526円それぞれ減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料2,476,844,321円、一般会計繰入金1,621,990,153円及び市債316,100,000円である。

支出済額の内訳は、公債費2,701,391,133円、総務費2,143,398,787円及び事業費384,837,769円である。

不用額の主なものは、事業費342,867,231円及び総務費293,262,213円である。

公共下水道事業特別会計は、平成31年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法（以下「法」という。）の規定の全部が適用されることに伴い、地方公営企業法施行令第4条第1項の規定により、平成31年3月31日をもって出納閉鎖されている。

なお、平成30年度公共下水道事業特別会計において生じた歳入不足については、法の規定による特別会計へ引き継がれた。

事業の進捗状況（汚水）

区　分	整　備　面　積			整　備　延　長					
				幹　線			支　線		
	29年度末	30年度実施	30年度末	29年度末	30年度実施	30年度末	29年度末	30年度実施	30年度末
津田沼処理区	ha 997.0	ha 0.2	ha 997.2	m 25,942	m —	m 25,942	m 173,153	m 67	m 173,220
印旛処理区	450.1	0.1	450.2	9,931	—	9,931	100,718	45	100,763
高瀬処理区	54.1	0.1	54.2	652	—	652	10,254	11	10,265
合　計	1,501.2	0.4	1,501.6	36,525	—	36,525	284,125	123	284,248

下水道普及率（人口）は、平成29年度末で94.8%、平成30年度末は95.1%となっている。

（３）　介護保険特別会計

歳　　入

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30年度	11,098,987,000	10,893,440,034	10,834,225,561	7,862,993	51,351,480	97.6	99.5
29年度	10,693,970,000	10,306,986,278	10,244,624,095	6,523,743	55,838,440	95.8	99.4
増　減	405,017,000	586,453,756	589,601,466	1,339,250	△4,486,960	1.8	0.1
前年度比	103.8 %	105.7 %	105.8 %	120.5 %	92.0 %		

歳　　出

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30年度	11,098,987,000	10,563,593,202	0	535,393,798	95.2
29年度	10,693,970,000	9,981,917,796	0	712,052,204	93.3
増　減	405,017,000	581,675,406	0	△176,658,406	1.9
前年度比	103.8 %	105.8 %	—	75.2 %	

予算現額11,098,987,000円に対し、収入済額は10,834,225,561円、支出済額は10,563,593,202円であり、前年度に比べ収入済額において589,601,466円、支出済額において581,675,406円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、介護保険料 2,706,308,556円、支払基金交付金2,629,626,645円、国庫負担金1,716,397,828円、一般会計繰入金1,582,153,098円及び県負担金1,402,082,259円である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費8,767,065,014円、介護予防・生活支援サービス事業費318,323,573円、高額介護サービス等費241,577,175円及び特定入所者介護サービス等費238,657,890円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費281,103,986円、高額介護サービス等費55,445,825円、特定入所者介護サービス等費51,112,110円及び介護予防サービス等諸費47,025,334円である。

第１号被保険者数（３月末現在）は、次表のとおりである。

区　　分	30　年　度	29　年　度
第　１　号　被　保　険　者　数	40,367人	39,862　人

要介護（要支援）認定実人数（３月末現在）は、次表のとおりである。

区　　分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
第１号被保険者	30年度	1,204人	691人	1,671人	940人	859人	729人	528人	6,622人
	29年度	1,048	669	1,579	872	805	716	504	6,193
第２号被保険者	30年度	17	10	41	28	32	15	11	154
	29年度	14	11	34	29	24	13	13	138
合　　計	30年度	1,221	701	1,712	968	891	744	539	6,776
	29年度	1,062	680	1,613	901	829	729	517	6,331

保険給付の状況は、次表のとおりである。

ア　現物給付分

区　　分	30　年　度		29　年　度	
	件　数	給　付　額	件　数	給　付　額
訪　問　介　護	14,318 件	907,101,154 円	15,863 件	914,858,472 円
訪　問　入　浴　介　護	1,103	68,303,388	1,108	66,462,457
訪　問　看　護	6,255	259,107,838	5,529	222,448,205
訪問リハビリテーション	517	16,845,989	499	14,657,590
居宅療養管理指導	23,830	160,313,696	21,682	145,710,009
通　所　介　護	13,221	938,542,497	15,740	1,021,135,310
通所リハビリテーション	7,342	371,245,330	7,097	368,623,033
短期入所生活介護	4,295	432,395,435	4,187	407,289,355
短期入所療養介護	539	39,354,785	600	42,597,757
特定施設入居者生活介護	4,784	854,514,573	4,690	837,568,400
福祉用具貸与	25,679	296,658,786	23,955	281,865,232
認知症対応型通所介護	1,374	132,272,943	910	86,489,967
認知症対応型共同生活介護	1,605	413,128,973	1,560	392,995,966
夜間対応型訪問介護	0	0	58	1,292,677
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	91	12,518,193	57	6,903,265
地域密着型介護老人福祉施設	241	65,984,721	237	62,320,554
小規模多機能型居宅介護	426	83,261,709	336	64,485,469
地域密着型通所介護	8,373	513,334,792	7,965	503,466,695
介護老人福祉施設	7,012	1,810,155,753	6,411	1,617,664,567
介護老人保健施設(特別療養費含)	3,225	934,885,592	3,271	902,215,197
介護療養型医療施設(特定診療費含)	169	57,168,739	251	81,536,432
介　護　医　療　院	7	2,449,171	—	—
居宅介護支援	40,395	530,431,915	41,261	505,789,617
特定入所者介護サービス費	7,210	238,657,890	6,942	231,284,571
合　　計	172,011	9,138,633,862	170,209	8,779,660,797

イ　償還払い分

区　　分	30　年　度		29　年　度	
	件　数	給　付　額	件　数	給　付　額
住　宅　改　修　費	526 件	43,417,972 円	443 件	38,819,234 円
福祉用具購入費	552	16,378,736	564	15,545,769
合　　計	1,078	59,796,708	1,007	54,365,003

ウ　高額介護サービス等費

区　　分	30　年　度	29　年　度
件　　数	19,033 件	19,334 件
給　付　額	241,577,175 円	245,738,129 円

＊高額介護サービス等費には、高額医療合算介護サービス費等を含みます。

（４）　後期高齢者医療特別会計

歳　　入

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
30年度	円 1,989,896,000	円 1,991,852,306	円 1,967,395,924	円 3,527,250	円 20,929,132	% 98.9	% 98.8
29年度	1,884,584,000	1,873,397,117	1,850,114,895	889,040	22,393,182	98.2	98.8
増　減	105,312,000	118,455,189	117,281,029	2,638,210	△1,464,050	0.7	0.0
前年度比	105.6 %	106.3 %	106.3 %	396.7 %	93.5 %		

歳　　出

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
30年度	円 1,989,896,000	円 1,966,649,997	円 0	円 23,246,003	% 98.8
29年度	1,884,584,000	1,847,118,562	0	37,465,438	98.0
増　減	105,312,000	119,531,435	0	△14,219,435	0.8
前年度比	105. 6 %	106.5 %	—	62.0 %	

予算現額1,989,896,000円に対し、収入済額は1,967,395,924円、支出済額は1,966,649,997円であり、前年度に比べ収入済額において117,281,029円、支出済額において119,531,435円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,642,320,200円及び一般会計繰入金311,142,460円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,878,864,160円及び総務管理費78,697,449円である。

不用額の主なものは、予備費10,000,000円及び後期高齢者医療広域連合納付金5,934,840円である。

被保険者数（３月末現在）は、次表のとおりである。

区　　分	30　年　度	29　年　度
75歳以上	20,001　人	18,973　人
障 害 者	114	98
合　　計	20,115	19,071

４　実質収支に関する調書

平成30年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	合計
１．歳入総額		61,748,180,530円	31,210,171,736円	92,958,352,266円
２．歳出総額		59,334,010,572円	31,335,619,052円	90,669,629,624円
３．歳入歳出差引額		2,414,169,958円	△125,447,316円	2,288,722,642円
４．翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	117,442,593円	0円	117,442,593円
	繰越明許費繰越額	53,815,096円	75,000円	53,890,096円
	事故繰越し繰越額	74,600,000円	0円	74,600,000円
	合計	245,857,689円	75,000円	245,932,689円
５．実質収支額		2,168,312,269円	△125,522,316円	2,042,789,953円
６．実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,100,000,000円	0円	1,100,000,000円

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、22億8,872万2,642円である。形式収支から繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源2億4,593万2,689円を控除した実質収支額は20億4,278万9,953円の黒字となっている。

５　財産に関する調書

（１）　公有財産

ア　土地及び建物

区　分	土地			建物		
	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
行政財産 (教育財産を含む)	㎡ 2,183,369.67	㎡ 1,417.53	㎡ 2,184,787.20	㎡ 407,730.321	㎡ 6,834.370	㎡ 414,564.691
普通財産	181,634.35	△25,257.50	156,376.85	12,893.671	△1,004.250	11,889.421
合　計	2,365,004.02	△23,839.97	2,341,164.05	420,623.992	5,830.120	426,454.112

30年度末の土地所有面積は234万1,164.05㎡で、前年度末に比べ2万3,839.97㎡の減少である。変動の主な内訳は、行政財産では下水道施設721.26㎡増、公園緑地953.46㎡増、及び移管等により消防施設111.40㎡増、保育所326.98㎡減等で差引1,417.53㎡増加となり、普通財産では四市複合事務組合への売却に伴う登記完了等により2万5,257.50㎡減少している。建物延床面積は42万6,454.112㎡で、前年度末に比べ5,830.120㎡の増加である。変動の主な内訳は、行政財産では谷津奏の杜出張所（新築）で消防施設672.160㎡増、大久保保育所（増築）等で保育所2,582.270㎡増、学校給食センター（新築）で給食センター3,579.940㎡増等6,834.370㎡増加となり、普通財産では旧本大久保教職員住宅（解体）で1,004.250㎡減少している。

イ　無体財産権

区　分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
市政映画著作権	2 件	0 件	2 件
習志野市域測量図著作権	1 件	0 件	1 件
市史刊行物著作権	7 件	0 件	7 件
種苗育成者権	1 件	0 件	1 件
習志野市イメージキャラクター著作権	1 件	0 件	1 件
習志野市イメージキャラクター商標権	1 件	0 件	1 件
習志野市イメージキャラクター仮装用ぬいぐるみ衣装意匠権	1 件	0 件	1 件
合　計	14 件	0 件	14 件

ウ　有価証券

区　分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
株　券	3,747,912円	0円	3,747,912円
合　計	3,747,912円	0円	3,747,912円

株券の内訳は、(株)ジェイコム千葉が274万7,912円、(株)ベイエフエム95万円、千葉園芸プラスチック加工（株）5万円である。

エ　出資による権利

区　　分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	870,000円	0円	870,000円
千葉県漁業信用基金協会出資金	50,000円	0円	50,000円
千葉県信用保証協会出捐金	18,831,000円	0円	18,831,000円
(公財)習志野文化ホール出資金	4,000,000円	0円	4,000,000円
(公財)千葉県消防協会出捐金	561,500円	0円	561,500円
北千葉広域水道企業団出資金	1,026,810,000円	5,834,000円	1,032,644,000円
五市共同知的障害者更生施設出資金	1,000,000円	0円	1,000,000円
(公財)千葉交響楽団出資金	1,000,000円	0円	1,000,000円
(公財)千葉県文化振興財団出捐金	2,339,000円	0円	2,339,000円
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	15,000,000円	0円	15,000,000円
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,761,000円	0円	4,761,000円
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	2,815,854円	△39,683円	2,776,171円
(公財)千葉県下水道公社出捐金	3,000,000円	0円	3,000,000円
(一財)習志野市開発公社出資金	101,000,000円	0円	101,000,000円
(公財)習志野市スポーツ振興協会出資金	2,000,000円	0円	2,000,000円
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	1,202,000円	0円	1,202,000円
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,800,000円	0円	1,800,000円
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	6,378,000円	0円	6,378,000円
地方公共団体金融機構出資金	8,900,000円	0円	8,900,000円
合　　計	1,202,318,354円	5,794,317円	1,208,112,671円

30年度末の出資残高は19団体、計12億811万2,671円で、前年度末に比べ579万4,317円の増である。増減内訳は、北千葉広域水道企業団出資金583万4,000円増、（公財）千葉ヘルス財団出捐金3万9,683円減である。

オ　物権

区　　分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
地上権	511.34 ㎡	0 ㎡	511.34 ㎡
地役権	807.25 ㎡	0 ㎡	807.25 ㎡
合　　計	1,318.59 ㎡	0 ㎡	1,318.59 ㎡

30年度末現在高は、1,318.59 ㎡で、前年度末と同じである。

（２）　物　　品

重要物品の30年度末現在高は、機械器具350品目1,342点及び車両4種179台である。前年度末に比べ、機械器具は149点増、車両は普通自動車2台減、小型自動車7台減、軽自動車1台減である。

（３）　債　　権

区　　分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
災害援護資金貸付金	42,074,800円	△11,918,658円	30,156,142円
水洗便所改造等資金貸付金	3,585,200円	△1,649,000円	1,936,200円
合　　計	45,660,000円	△13,567,658円	32,092,342円

30年度末現在高は3,209万2,342円で前年度末に比べ1,356万7,658円の減少である。いずれの貸付金も返済による減となっている。

（４）　積 立 基 金

平成30年度末における基金の総額は142億8,226万2,623円で、前年度末に比べ7億317万9,478円（4.7%）の減少である。増加の主な内訳は介護保険給付費準備基金7,613万3,878円、海浜霊園管理運営基金1,947万7,186円等である。減少の主な内訳は財政調整基金4億9,929万7,812円、市債管理基金1億7,777万4,532円、すこやか子育て基金9,576万2,366円等である。積立基金の管理状況は次表のとおりである。

区　　分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
まちづくり応援基金	60,171,326円	5,177,782円	65,349,108円
公共施設等再生整備基金	6,344,730,575円	△17,780,386円	6,326,950,189円
平和基金	13,085,098円	△1,140,412円	11,944,686円
国際交流基金	83,275,644円	△3,434,533円	79,841,111円
社会福祉基金	57,002,547円	△4,728,563円	52,273,984円
災害見舞基金	69,855,807円	△657,656円	69,198,151円
すこやか子育て基金	243,184,921円	△95,762,366円	147,422,555円
海浜霊園管理運営基金	372,269,101円	19,477,186円	391,746,287円
緑のふるさと基金	59,903,835円	△3,102,028円	56,801,807円
教育文化振興基金	15,784,814円	△726,572円	15,058,242円
青少年音楽振興基金	113,203,152円	△2,757,302円	110,445,850円
環境整備協力費基金	0円	3,193,740円	3,193,740円
市債管理基金	1,192,951,536円 [1,105,914,786円 87,036,750円]	△177,774,532円 [△177,774,532円 0円]	1,015,177,004円 [928,140,254円 87,036,750円]
財政調整基金	5,316,016,445円	△499,297,812円	4,816,718,633円
国民健康保険事業基金	1,146,035円	98円	1,146,133円
介護保険給付費準備基金	1,042,861,265円	76,133,878円	1,118,995,143円
合　　計	14,985,442,101円 [14,898,405,351円 87,036,750円]	△703,179,478円 [△703,179,478円 0円]	14,282,262,623円 [14,195,225,873円 87,036,750円]

［　　］内は内訳で、上段は積立金、下段は有価証券の金額である。

決 算 審 査 参 考 資 料

1　一般会計・特別会計

（１）平成30年度決算総括表

区　　分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	D 支出済額
一般会計	64,120,561,097	63,304,171,618	61,748,180,530	59,334,010,572
特別会計	32,908,262,000	33,302,920,363	31,210,171,736	31,335,619,052
国民健康保険特別会計	13,779,556,000	14,628,356,681	13,755,050,800	13,575,748,164
公共下水道事業特別会計	6,039,823,000	5,789,271,342	4,653,499,451	5,229,627,689
介護保険特別会計	11,098,987,000	10,893,440,034	10,834,225,561	10,563,593,202
後期高齢者医療特別会計	1,989,896,000	1,991,852,306	1,967,395,924	1,966,649,997
合計	97,028,823,097	96,607,091,981	92,958,352,266	90,669,629,624

（単位：円）

E＝C－D 歳入歳出差引残額	F 不納欠損額	G＝B－（C＋F） 収入未済額	H 翌年度繰越額	I＝A－（D＋H） 不用額	J＝C－A 予算現額と収入済額との差額
2,414,169,958	117,605,802	1,438,385,286	2,147,012,657	2,639,537,868	△ 2,372,380,567
△ 125,447,316	100,730,535	1,992,018,092	154,550,000	1,418,092,948	△ 1,698,090,264
179,302,636	86,251,467	787,054,414	0	203,807,836	△ 24,505,200
△ 576,128,238	3,088,825	1,132,683,066	154,550,000	655,645,311	△ 1,386,323,549
270,632,359	7,862,993	51,351,480	0	535,393,798	△ 264,761,439
745,927	3,527,250	20,929,132	0	23,246,003	△ 22,500,076
2,288,722,642	218,336,337	3,430,403,378	2,301,562,657	4,057,630,816	△ 4,070,470,831

（２）平成30年度一般会計歳入決算状況

区分	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 合計	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市税	27,612,543,000	693,526,000	0	28,306,069,000	44.1	29,941,122,051	47.3	105.8
2 地方譲与税	274,418,000	0	0	274,418,000	0.4	270,810,493	0.4	98.7
3 利子割交付金	35,000,000	10,143,000	0	45,143,000	0.1	41,975,000	0.1	93.0
4 配当割交付金	160,000,000	0	0	160,000,000	0.2	137,990,000	0.2	86.2
5 株式等譲渡所得割交付金	185,000,000	△ 11,647,000	0	173,353,000	0.3	127,507,000	0.2	73.6
6 地方消費税交付金	2,920,000,000	21,465,000	0	2,941,465,000	4.6	2,921,904,000	4.6	99.3
7 自動車取得税交付金	100,000,000	0	0	100,000,000	0.2	96,881,000	0.2	96.9
8 地方特例交付金	142,000,000	0	0	142,000,000	0.2	148,107,000	0.2	104.3
9 地方交付税	1,600,400,000	△ 172,705,000	0	1,427,695,000	2.2	1,441,737,000	2.3	101.0
10 交通安全対策特別交付金	17,000,000	0	0	17,000,000	0.0	16,449,000	0.0	96.8
11 分担金及び負担金	1,123,129,000	0	0	1,123,129,000	1.8	1,126,867,525	1.8	100.3
12 使用料及び手数料	1,321,747,000	9,650,000	0	1,331,397,000	2.1	1,380,607,711	2.2	103.7
13 国庫支出金	8,256,312,000	△ 261,695,000	497,640,200	8,492,257,200	13.2	8,252,011,138	13.0	97.2
14 県支出金	3,316,449,000	6,339,000	0	3,322,788,000	5.2	3,218,214,633	5.1	96.9
15 財産収入	66,222,000	8,004,000	0	74,226,000	0.1	85,241,766	0.1	114.8
16 寄附金	4,907,000	0	0	4,907,000	0.0	18,183,529	0.0	370.6
17 繰入金	3,634,973,000	△ 378,450,000	12,782,300	3,269,305,300	5.1	3,304,437,389	5.2	101.1
18 繰越金	500,000,000	618,841,000	56,461,597	1,175,302,597	1.8	1,175,303,105	1.9	100.0
19 諸収入	2,024,800,000	0	0	2,024,800,000	3.2	2,392,616,278	3.8	118.2
20 市債	7,955,100,000	354,706,000	1,405,500,000	9,715,306,000	15.2	7,206,206,000	11.4	74.2
合計	61,250,000,000	898,177,000	1,972,384,097	64,120,561,097	100.0	63,304,171,618	100.0	98.7

（３）平成30年度特別会計歳入決算状況

区分	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 合計	調定額 金額	調定額 対予算
	円	円	円	円	円	%
国民健康保険	13,596,091,000	183,465,000	0	13,779,556,000	14,628,356,681	106.2
公共下水道事業	5,981,308,000	△ 229,215,000	287,730,000	6,039,823,000	5,789,271,342	95.9
介護保険	10,818,997,000	279,990,000	0	11,098,987,000	10,893,440,034	98.1
後期高齢者医療	1,989,896,000	0	0	1,989,896,000	1,991,852,306	100.1

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との差額
金額	構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
28,669,961,587	46.4	101.3	95.8	106,900,176	90.9	0.3	1,164,260,288	80.9	3.9	363,892,587
270,810,493	0.4	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,607,507
41,975,000	0.1	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,168,000
137,990,000	0.2	86.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 22,010,000
127,507,000	0.2	73.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 45,846,000
2,921,904,000	4.7	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 19,561,000
96,881,000	0.2	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,119,000
148,107,000	0.3	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,107,000
1,441,737,000	2.3	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,042,000
16,449,000	0.0	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 551,000
1,105,741,285	1.8	98.5	98.1	81,900	0.1	0.0	21,044,340	1.5	1.9	△ 17,387,715
1,342,483,533	2.2	100.8	97.2	18,272	0.0	0.0	38,105,906	2.7	2.8	11,086,533
8,252,011,138	13.4	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 240,246,062
3,218,214,633	5.2	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 104,573,367
85,241,766	0.1	114.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,015,766
18,183,529	0.0	370.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,276,529
3,304,437,389	5.4	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	35,132,089
1,175,303,105	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	508
2,167,036,072	3.5	107.0	90.6	10,605,454	9.0	0.4	214,974,752	14.9	9.0	142,236,072
7,206,206,000	11.7	74.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,509,100,000
61,748,180,530	100.0	96.3	97.5	117,605,802	100.0	0.2	1,438,385,286	100.0	2.3	△ 2,372,380,567

収入済額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と収入済額との差額
金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定	
円	%	%	円	%	円	%	円
13,755,050,800	99.8	94.0	86,251,467	0.6	787,054,414	5.4	△ 24,505,200
4,653,499,451	77.0	80.4	3,088,825	0.0	1,132,683,066	19.6	△ 1,386,323,549
10,834,225,561	97.6	99.5	7,862,993	0.1	51,351,480	0.4	△ 264,761,439
1,967,395,924	98.9	98.8	3,527,250	0.2	20,929,132	1.0	△ 22,500,076

（４）平成30年度一般会計歳出決算状況

区分	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	合計
	円	円	円	円	円
1 議会費	471,794,000	△ 1,359,000	0	0	470,435,000
2 総務費	8,043,247,000	834,232,000	64,690,000	13,351,516	8,955,520,516
3 民生費	25,478,916,000	△ 430,523,000	35,763,100	6,879,671	25,091,035,771
4 衛生費	4,904,852,000	19,731,000	0	3,293,591	4,927,876,591
5 労働費	58,672,000	△ 11,521,000	0	0	47,151,000
6 農林水産業費	87,190,000	△ 1,859,000	0	0	85,331,000
7 商工費	834,816,000	21,080,000	0	0	855,896,000
8 土木費	5,082,451,000	△ 231,590,000	563,387,697	0	5,414,248,697
9 消防費	2,650,283,000	39,079,000	22,333,200	0	2,711,695,200
10 教育費	8,596,114,000	672,903,000	1,286,210,100	16,181,333	10,571,408,433
11 公債費	4,527,170,000	△ 20,000,000	0	0	4,507,170,000
12 諸支出金	414,495,000	8,004,000	0	3,701,554	426,200,554
13 予備費	100,000,000	0	0	△ 43,407,665	56,592,335
合計	61,250,000,000	898,177,000	1,972,384,097	0	64,120,561,097

（５）平成30年度特別会計歳出決算状況

区分	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	合計
	円	円	円	円
国民健康保険	13,596,091,000	183,465,000	0	13,779,556,000
公共下水道事業	5,981,308,000	△ 229,215,000	287,730,000	6,039,823,000
介護保険	10,818,997,000	279,990,000	0	11,098,987,000
後期高齢者医療	1,989,896,000	0	0	1,989,896,000

	支出済額			翌年度繰越額	不用額		
構成比	金額	構成比	執行率		金額	構成比	対予算
%	円	%	%	円	円	%	%
0.7	460,970,307	0.8	98.0	0	9,464,693	0.4	2.0
14.0	7,760,671,157	13.1	86.7	913,508,480	281,340,879	10.7	3.1
39.1	23,876,913,974	40.2	95.2	13,297,913	1,200,823,884	45.5	4.8
7.7	4,713,791,192	7.9	95.7	7,796,000	206,289,399	7.8	4.2
0.1	37,049,628	0.1	78.6	0	10,101,372	0.4	21.4
0.1	81,210,069	0.1	95.2	0	4,120,931	0.2	4.8
1.3	815,972,988	1.4	95.3	10,363,000	29,560,012	1.1	3.5
8.5	4,972,748,229	8.4	91.8	170,929,064	270,571,404	10.2	5.0
4.2	2,571,827,766	4.3	94.8	0	139,867,434	5.3	5.2
16.5	9,127,364,835	15.4	86.3	1,031,118,200	412,925,398	15.6	3.9
7.0	4,489,546,685	7.6	99.6	0	17,623,315	0.7	0.4
0.7	425,943,742	0.7	99.9	0	256,812	0.0	0.1
0.1	0	0.0	0.0	0	56,592,335	2.1	100.0
100.0	59,334,010,572	100.0	92.5	2,147,012,657	2,639,537,868	100.0	4.1

支出済額		翌年度繰越額	不用額	
金額	執行率		金額	対予算
円	%	円	円	%
13,575,748,164	98.5	0	203,807,836	1.5
5,229,627,689	86.6	154,550,000	655,645,311	10.8
10,563,593,202	95.2	0	535,393,798	4.8
1,966,649,997	98.8	0	23,246,003	1.2

（６）平成30年度一般会計歳出節別決算状況

区分	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	299,742,000	0.5	285,632,926
2 給料	5,809,306,306	9.0	5,751,708,284
3 職員手当等	5,109,410,491	8.0	4,984,913,404
4 共済費	2,096,888,795	3.3	2,055,781,322
5 災害補償費	9,408	0.0	9,408
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0
7 賃金	707,617,029	1.1	659,092,115
8 報償費	131,021,795	0.2	115,424,516
9 旅費	44,843,397	0.1	32,105,396
10 交際費	4,253,000	0.0	2,974,610
11 需用費	2,473,461,596	3.8	2,328,390,530
12 役務費	296,585,941	0.5	256,487,147
13 委託料	7,554,133,697	11.8	7,037,949,791
14 使用料及び賃借料	766,722,716	1.2	726,272,095
15 工事請負費	9,119,229,736	14.2	6,647,605,636
16 原材料費	14,399,812	0.0	13,716,251
17 公有財産購入費	507,320,000	0.8	482,841,404
18 備品購入費	254,654,997	0.4	243,820,169
19 負担金補助及び交付金	4,259,751,644	6.6	3,995,302,285
20 扶助費	12,942,306,725	20.2	12,549,631,055
21 貸付金	623,000,000	1.0	623,000,000
22 補償補填及び賠償金	40,155,251	0.1	26,392,081
23 償還金利子及び割引料	4,891,601,510	7.6	4,850,345,930
24 投資及び出資金	5,834,000	0.0	5,834,000
25 積立金	1,325,694,916	2.1	1,325,123,935
26 寄附金	0	0.0	0
27 公課費	3,710,000	0.0	3,071,500
28 繰出金	4,782,314,000	7.4	4,330,584,782
（予備費）	56,592,335	0.1	0
合計	64,120,561,097	100.0	59,334,010,572

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	対予算
%	%	円	円	%	%
0.5	95.3	0	14,109,074	0.5	4.7
9.7	99.0	0	57,598,022	2.2	1.0
8.4	97.6	0	124,497,087	4.7	2.4
3.5	98.0	483,000	40,624,473	1.5	1.9
0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
1.1	93.1	2,844,000	45,680,914	1.7	6.5
0.2	88.1	0	15,597,279	0.6	11.9
0.1	71.6	10,000	12,728,001	0.5	28.4
0.0	69.9	0	1,278,390	0.1	30.1
3.9	94.1	730,000	144,341,066	5.5	5.8
0.4	86.5	150,000	39,948,794	1.5	13.5
11.9	93.2	113,602,533	402,581,373	15.3	5.3
1.2	94.7	896,000	39,554,621	1.5	5.2
11.2	72.9	2,011,154,124	460,469,976	17.5	5.0
0.0	95.3	0	683,561	0.0	4.7
0.8	95.2	0	24,478,596	0.9	4.8
0.4	95.7	0	10,834,828	0.4	4.3
6.7	93.8	17,143,000	247,306,359	9.4	5.8
21.2	97.0	0	392,675,670	14.9	3.0
1.0	100.0	0	0	0.0	0.0
0.1	65.7	0	13,763,170	0.5	34.3
8.2	99.2	0	41,255,580	1.6	0.8
0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
2.2	100.0	0	570,981	0.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0.0	82.8	0	638,500	0.0	17.2
7.3	90.6	0	451,729,218	17.1	9.4
0.0	0.0	0	56,592,335	2.1	100.0
100.0	92.5	2,147,012,657	2,639,537,868	100.0	4.1

（７）平成30年度一般会計歳出決算額節別表

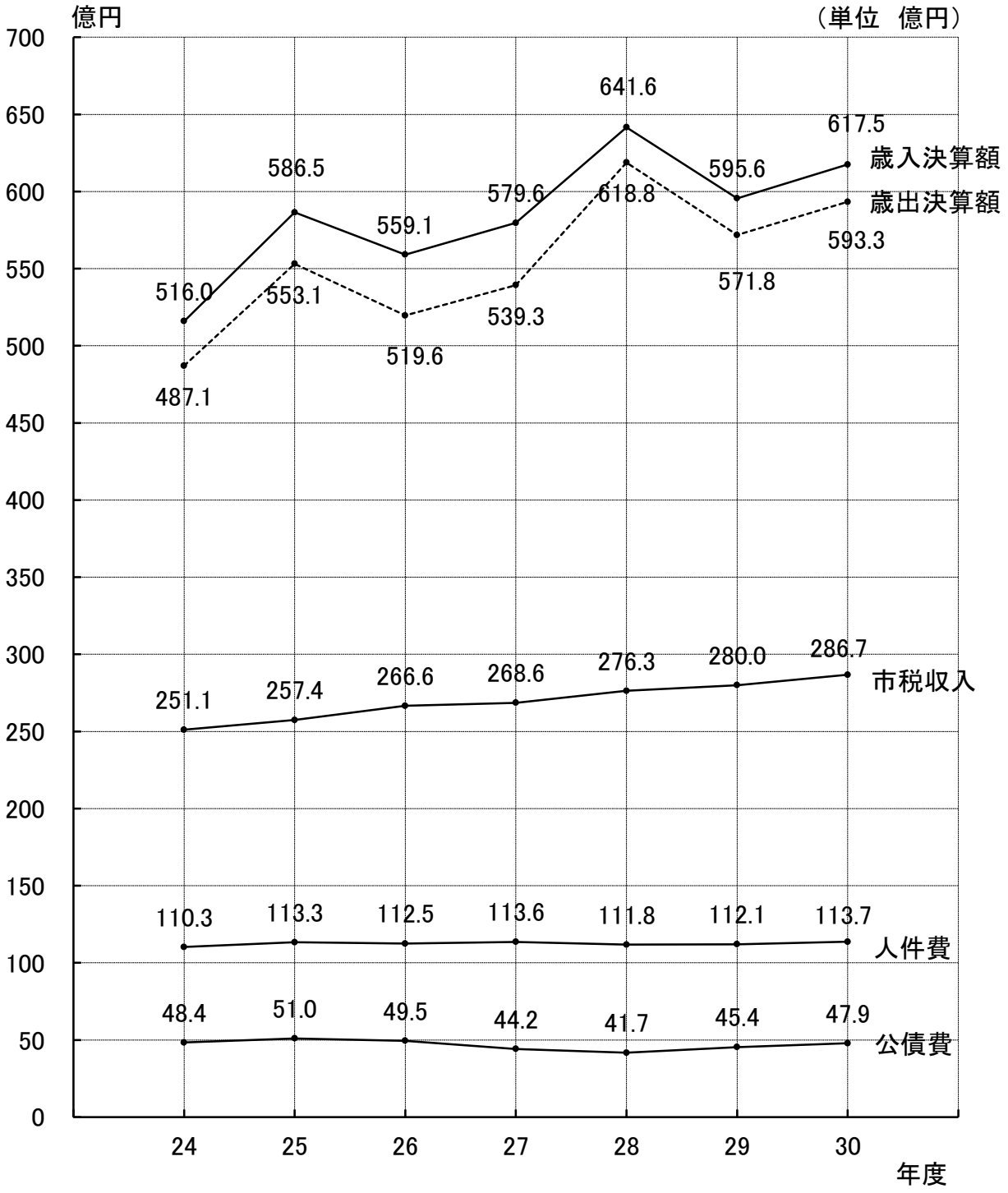
区　　分	１議会費	２総務費	３民生費	４衛生費	５労働費	６農林水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報　　酬	173,729,032	14,756,520	17,912,600	3,136,600	0	8,361,000
2 給　　料	45,894,480	1,826,906,946	1,355,829,961	331,638,095	3,674,880	26,175,120
3 職員手当等	116,774,228	1,787,260,159	1,035,180,932	249,833,960	1,599,177	19,099,872
4 共　済　費	81,317,612	650,847,255	473,169,365	108,977,021	0	6,888,269
5 災害補償費	0	9,408	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 賃　　金	0	38,317,851	401,146,574	35,102,768	0	0
8 報　償　費	90,957	7,268,415	23,346,034	15,544,118	62,000	197,100
9 旅　　費	2,441,596	2,536,149	1,813,858	701,360	0	48,171
10 交　際　費	522,723	1,920,607	0	0	0	42,200
11 需　用　費	1,280,732	181,055,345	245,038,655	359,596,673	2,075,531	1,008,488
12 役　務　費	2,432,164	112,663,237	67,216,658	15,548,621	220,768	90,770
13 委　託　料	24,452,854	724,623,480	557,377,835	3,099,972,616	9,198,277	1,318,140
14 使用料及び賃借料	2,192,985	237,076,627	64,015,541	41,478,139	9,657,284	1,074,497
15 工事請負費	1,099,224	1,162,983,288	1,008,535,002	46,592,280	0	756,000
16 原材料費	0	0	450,083	3,826,240	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	3,442,966	0	0
18 備品購入費	0	9,084,073	54,040,780	2,136,229	0	0
19 負担金補助及び交付金	8,741,720	98,024,007	3,219,774,204	281,389,857	2,561,711	16,150,442
20 扶　助　費	0	0	12,455,078,777	10,611,501	0	0
21 貸　付　金	0	0	0	0	8,000,000	0
22 補償補填及び賠償金	0	6,944,290	1,289,761	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	87,528,774	184,299,630	10,426,357	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	5,834,000	0	0
25 積　立　金	0	808,152,426	2,803,095	87,642,591	0	0
26 寄　附　金	0	0	0	0	0	0
27 公　課　費	0	2,712,300	0	359,200	0	0
28 繰　出　金	0	0	2,708,594,629	0	0	0
合　　計	460,970,307	7,760,671,157	23,876,913,974	4,713,791,192	37,049,628	81,210,069

７商工費	８土木費	９消防費	10教育費	11公債費	12諸支出金	合　　計
円	円	円	円	円	円	円
124, 100	386, 900	8, 446, 856	58, 779, 318	0	0	285, 632, 926
39, 100, 440	354, 685, 819	787, 853, 440	979, 949, 103	0	0	5, 751, 708, 284
38, 125, 337	278, 969, 448	707, 760, 701	750, 309, 590	0	0	4, 984, 913, 404
13, 339, 233	115, 214, 797	271, 724, 401	334, 303, 369	0	0	2, 055, 781, 322
0	0	0	0	0	0	9, 408
0	0	0	0	0	0	0
0	5, 071, 184	0	179, 453, 738	0	0	659, 092, 115
30, 000	4, 659, 969	3, 716, 351	60, 509, 572	0	0	115, 424, 516
130, 222	690, 879	13, 717, 357	10, 025, 804	0	0	32, 105, 396
0	0	50, 000	439, 080	0	0	2, 974, 610
27, 669, 637	96, 239, 552	58, 525, 698	1, 355, 900, 219	0	0	2, 328, 390, 530
153, 805	3, 756, 801	9, 464, 462	41, 741, 873	3, 197, 988	0	256, 487, 147
10, 638, 000	1, 310, 829, 306	129, 370, 460	1, 170, 168, 823	0	0	7, 037, 949, 791
42, 630	44, 210, 525	11, 355, 394	315, 168, 473	0	0	726, 272, 095
0	488, 657, 775	466, 775, 820	3, 472, 206, 247	0	0	6, 647, 605, 636
0	7, 806, 774	25, 054	1, 608, 100	0	0	13, 716, 251
0	479, 398, 438	0	0	0	0	482, 841, 404
0	1, 587, 492	54, 050, 179	122, 921, 416	0	0	243, 820, 169
78, 304, 404	155, 789, 236	23, 593, 205	110, 973, 499	0	0	3, 995, 302, 285
0	0	0	83, 940, 777	0	0	12, 549, 631, 055
607, 000, 000	0	0	8, 000, 000	0	0	623, 000, 000
1, 315, 180	2, 555, 100	14, 125, 750	162, 000	0	0	26, 392, 081
0	0	11, 272, 638	70, 469, 834	4, 486, 348, 697	0	4, 850, 345, 930
0	0	0	0	0	0	5, 834, 000
0	248, 081	0	334, 000	0	425, 943, 742	1, 325, 123, 935
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	3, 071, 500
0	1, 621, 990, 153	0	0	0	0	4, 330, 584, 782
815, 972, 988	4, 972, 748, 229	2, 571, 827, 766	9, 127, 364, 835	4, 489, 546, 685	425, 943, 742	59, 334, 010, 572

（８）平成30年度特別会計歳出決算額節別表

区　　分	国民健康保険	公共下水道事業	介 護 保 険	後期高齢者医療
	円	円	円	円
1 報　　酬	160,600	0	19,217,520	0
2 給　　料	55,583,667	109,365,726	78,630,682	24,408,900
3 職員手当等	41,249,363	90,629,840	55,746,420	18,850,004
4 共　済　費	18,476,496	34,508,180	29,336,111	8,036,854
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃　　金	16,411,188	753,196	36,431,602	1,002,600
8 報　償　費	182,790	0	3,152,787	0
9 旅　　費	24,159	144,686	265,956	1,480
10 交　際　費	0	0	0	0
11 需　用　費	5,614,941	7,888,385	7,395,121	810,282
12 役　務　費	43,721,970	88,507,787	45,928,860	4,831,703
13 委　託　料	160,979,960	1,051,919,864	263,445,637	27,225,853
14 使用料及び賃借料	7,174,337	5,193,732	7,726,900	0
15 工事請負費	0	347,093,096	0	0
16 原材料費	0	430,153	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	16,692	1,179,792	129,816	0
19 負担金補助及び交付金	13,031,157,935	698,720,189	9,746,366,919	1,879,019,621
20 扶　助　費	0	0	29,215,629	0
21 貸　付　金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	995,273	3,557	0
23 償還金利子及び割引料	194,993,968	2,701,415,990	164,465,807	2,462,700
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積　立　金	98	0	76,133,878	0
26 寄　附　金	0	0	0	0
27 公　課　費	0	90,881,800	0	0
28 繰　出　金	0	0	0	0
合　　計	13,575,748,164	5,229,627,689	10,563,593,202	1,966,649,997

（９）一般会計歳入歳出決算額及び市税収入・人件費・公債費の推移



２　普　通　会　計（決算状況表による）

（１）歳入の財源別構成比較

区分		30年度	29年度	前年度比	構成比 30年度	構成比 29年度	構成比 比較
		千円	千円	%	%	%	%
自主財源	市税	28,669,962	28,004,595	102.4	46.8	47.4	△0.6
	分担金及び負担金	240,443	232,563	103.4	0.4	0.4	0.0
	使用料及び手数料	2,227,335	2,122,436	104.9	3.7	3.6	0.1
	財産収入	85,242	106,687	79.9	0.1	0.2	△0.1
	寄附金	18,184	5,119	355.2	0.0	0.0	0.0
	繰入金	3,004,437	2,689,726	111.7	4.9	4.6	0.3
	繰越金	1,175,303	1,083,058	108.5	1.9	1.8	0.1
	その他	2,063,283	2,001,280	103.1	3.4	3.4	0.0
	計	37,484,189	36,245,464	103.4	61.2	61.4	△0.2
依存財源	地方交付税	1,441,737	2,207,560	65.3	2.4	3.7	△1.3
	国庫支出金	8,253,818	8,694,974	94.9	13.5	14.7	△1.2
	県支出金	3,217,453	2,698,776	119.2	5.3	4.6	0.7
	地方債	7,056,206	5,609,136	125.8	11.5	9.5	2.0
	その他	3,761,623	3,585,205	104.9	6.1	6.1	0.0
	計	23,730,837	22,795,651	104.1	38.8	38.6	0.2
合計		61,215,026	59,041,115	103.7	100.0	100.0	
内訳	一般財源	38,999,755	38,765,433	100.6	63.7	65.7	△2.0
	特定財源	22,215,271	20,275,682	109.6	36.3	34.3	2.0

＊構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合がある。

（２）歳出の性質別構成比較

区分	30年度	29年度	前年度比	構成比 30年度	構成比 29年度	構成比 比較
	千円	千円	%	%	%	%
人件費	11,363,364	11,214,704	101.3	19.3	19.8	△0.5
物件費	11,001,786	10,767,362	102.2	18.7	19.0	△0.3
維持補修費	92,454	122,057	75.7	0.2	0.2	0.0
扶助費	12,621,640	12,390,294	101.9	21.5	21.9	△0.4
補助費等	2,171,577	1,928,820	112.6	3.7	3.4	0.3
普通建設事業費	10,072,776	9,164,574	109.9	17.1	16.2	0.9
災害復旧事業費	0	569,209	皆減	0.0	1.0	△1.0
公債費	4,336,208	4,087,022	106.1	7.4	7.2	0.2
積立金	1,025,124	424,114	241.7	1.7	0.7	1.0
投資及び出資金	5,834	5,049	115.5	0.0	0.0	0.0
貸付金	623,000	623,000	100.0	1.1	1.1	0.0
繰出金	5,487,093	5,369,607	102.2	9.3	9.5	△0.2
合計	58,800,856	56,665,812	103.8	100.0	100.0	
義務的経費	28,321,212	27,692,020	102.3	48.2	48.9	△0.7
経常的経費	46,672,160	45,416,964	102.8	79.4	80.1	△0.7
投資的経費	10,072,776	9,733,783	103.5	17.1	17.2	△0.1
その他経費	2,055,920	1,515,065	135.7	3.5	2.7	0.8

（３）財政力指数等の比較

５か年度推移

区　　分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
財政力指数	0.94	0.93	0.92	0.91	0.90
実質収支比率	% 6.7	% 7.2	% 7.0	% 10.5	% 8.8
経常収支比率	96.3	94.9	92.9	91.7	94.4
公債費負担比率＊	－	－	－	10.0	11.7
積立金現在高	千円 12,562,121	千円 13,341,435	千円 14,407,048	千円 11,959,416	千円 11,755,991
うち財政調整基金	4,816,718	5,316,016	5,813,577	5,032,064	3,944,785
地方債現在高	48,564,577	45,595,877	43,791,479	40,420,284	39,964,286
債務負担行為支出予定額	21,455,823	18,950,631	13,210,574	5,566,828	5,854,146

＊ 公債費負担比率は28年度以降決算カードに用いられていない。

（４）県内類似団体等の決算状況（平成２９年度）

		本市	県内類似団体							近隣市	
			市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
財政指数	財政力指数	0.93	1.05	0.90	0.86	0.91	0.93	0.94	1.52	0.94	0.96
	実質収支比率〔%〕	7.2	4.2	7.6	7.0	7.2	7.0	6.3	7.0	1.3	3.5
	経常収支比率〔%〕	94.9	91.1	92.4	94.3	98.3	87.6	95.6	84.8	96.9	94.4
	公債費負担比率〔%〕	10.5	8.3	8.9	14.6	8.5	11.4	14.1	6.2	19.2	9.1
基金	積立金現在高〔百万円〕	13,341	28,582	18,942	5,734	13,109	5,866	4,000	39,134	21,084	19,730
	うち財政調整基金〔百万円〕	5,316	17,207	12,091	3,869	5,730	4,533	1,947	14,128	7,552	11,960
債務の状況	地方債現在高〔百万円〕	45,596	59,852	117,802	47,351	30,535	48,967	54,614	23,310	701,487	173,469
	債務負担行為残高〔百万円〕	18,951	19,816	10,153	11,014	6,845	13,010	16,625	38,777	110,455	67,188
健全化判断比率	実質赤字比率	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
	連結実質赤字比率	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
	実質公債費比率〔%〕	3.7	0.7	0.9	7.5	2.5	3.3	6.8	6.6	15.8	0.0
	将来負担比率〔%〕	26.6	— %	5.2	46.4	— %	30.6	33.5	4.8	159.4	7.5

実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担比率がない場合は、「—%」で表示しています。

（５）県内類似団体等の財政力指数（平成２５年度～２９年度）

	本市	県内類似団体							近隣市	
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
29年度	0.93	1.05	0.90	0.86	0.91	0.93	0.94	1.52	0.94	0.96
28年度	0.92	1.03	0.90	0.87	0.91	0.92	0.94	1.52	0.95	0.96
27年度	0.91	1.01	0.90	0.87	0.91	0.91	0.93	1.50	0.95	0.95
26年度	0.90	1.00	0.89	0.86	0.90	0.90	0.92	1.48	0.95	0.94
25年度	0.88	1.00	0.88	0.86	0.90	0.89	0.91	1.47	0.95	0.94